

平成26年度 大学の世界展開力強化事業 構想調書 ～ ロシア、インド等との大学間交流形成支援 ～

[基本情報]

1. 大学名 <small>(○が代表申請大学)</small>	北陸先端科学技術大学院大学				
2. 機関番号	代表申請大学	13302			
3. 主たる交流先の相手国	インド				
4. 申請者 <small>(大学の学長)</small>	ふりがな あさの てつお (氏名) 浅野 哲夫				
5. 構想責任者	ふりがな てらの みのる (氏名) 寺野 稔 理事(研究・国際・産学連携担当)・ (所属・職名) 副学長				
6. 構想名	【和文】※40文字程度 インド等の海外で活躍できる知的にたくましい先導的科学家・技術者の育成				
	【英文】 JAIST-India Cooperative Programme for Frontier Scientists/Engineers with Global Sense				
7. 取組学部・研究科等名 <small>(必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)</small>	学問分野	○ 人社系 ● 理工系 ○ 農学系 ○ 医歯薬系 ○ 看護・医療系 ○ その他・全学			
	実施対象 <small>(学部・大学院)</small>	○ 学部 ● 大学院 ○ 学部及び大学院			
全学[知識科学研究科、情報科学研究科、マテリアルサイエンス研究科]					

8. 海外の相手大学			
	国名	大学名	部局名
1	インド	インド理科大学院大学バンガロール校	全学
2	インド	インド工科大学ガンディナガール校	全学
3	インド	デリー大学	理学部, 数理学部, 工学部, 経営学部
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

9. 代表申請大学以外の国内大学等					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

(大学名: 北陸先端科学技術大学院大学) (主たる交流先の相手国: インド)

10. 本事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て							
年度(平成)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	合計	
事業規模	33,300	51,770	55,090	55,090	57,970	253,220	
内訳	補助金申請額	29,900	48,370	51,690	51,690	54,570	236,220
	大学負担額	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	17,000

11. 本事業事務総括者部課の連絡先 ※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。						
部課名			所在地			
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)			
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)			
	電話番号		緊急連絡先			
	e-mail(主)		e-mail(副)			

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。
e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名:北陸先端科学技術大学院大学) (主たる交流先の相手国:インド)

構想の目的・概要及び交流プログラムの内容 【1ページ以内】

構想の目的・概要及び相手大学と実施する交流プログラムの内容について、以下の①～④を記入してください。

① 構想の目的・概要等

【構想の目的及び概要】

現在インドは「2012年国家電気通信政策」、「2012年国家IT政策」、「2012年国家電子機器政策」などの政策を展開し、安全安心な電気通信サービス、情報通信サービスが人々の生活を変革させる力を有するとの確信のもとでの積極的なICTの活用、近年発展しているソフトウェア開発や電子機器産業（電子システム・設計・製造）等の分野での国際的ハブ化による国外輸出の増大と雇用の増大、国内製品の普及による民間インフラ部門の増強等を目標として掲げている。これらの著しい成長に対応して多くの日本企業がインドに生産拠点を設けており、日本企業と現地社員との架け橋となる日本人エンジニアの育成が不可欠といえる。

また本学は、「豊かな学問環境の中で世界水準の教育と研究を行い、科学技術創造により次代の世界を拓く指導的人材を育成する」ことを理念として、全学融合的な教育研究体制により先端科学技術の確かな専門性と幅広い視野や高い自主性、コミュニケーション能力を有する人材の育成に取り組んできた。

本構想は、上記の現状と現地ニーズ、国立大学として本学が果たすべきミッションを踏まえ、**インドを中心とする新興国で活躍できる「知的にたくましい」先導的科学家・技術者を育成**することを目的とする。

本構想では、これまで本学が取り組んできた海外との教育連携プログラムの経験とインドとの豊富な交流実績（インド出身留学生の受入数は全国第2位、学生比率では全国第1位）を活かし、インド理科大学院大学、インド工科大学ガンディナガール校、デリー大学との間で、**短期から長期までの多彩な枠組みでの学生の相互交流を行う協働教育プログラムを構築**する。

インド等の途上国への留学に関しては、比較的フットワークが軽い人文・社会科学系の学部学生等と比べ、研究期間の長い理工系の大学院生が留学することは容易ではなかったが、「インドに留学する動機づけ」として、急速な消費拡大、日本企業の進出、理工系重視政策等が誘因となりつつある。そのため、本構想による日本人学生の派遣は、交流相手校と協働してインドで開催する短期間のセミナー・集中講義を足がかりとし、その後の中・長期の派遣を目指す段階的な展開により、学生のモチベーション向上と現地での課題を意識した効果的な学修を目指す。また、双方の大学における**単位の相互認定、共同実施科目、遠隔教育による指導、アクションリサーチやグループワークを中心としたフィールド指向の教育プログラム**を提供し、これに**インド進出日本企業等と連携したインターンシップ**の機会を組み合わせ、**現地ニーズを的確に把握し、問題の発見と解決を可能とする能力を養い、グローバルな人材を輩出**する。

【養成する人材像】

本構想では、本学の「体系的カリキュラムや厳格な成績評価等による先進的教育体制」「英語のみでの学位取得が可能であること、高い外国人留学生・外国人教員比率、国際協働教育プログラムの展開等に見るグローバル体制」「我が国で唯一の知識科学研究科の成果を全学展開する柔軟かつ機動的な全学融合的な教育研究体制」「ICT技術を活かした遠隔教育システム」のもとで、インドの大学等との協働教育及び現地企業との連携したインターンシップ等を実施することにより、**産業構造や社会の変革を見据えた知的たくましさを備えた人材、日印両国の産業界・学術界での架け橋となるリーダーの育成**を目指す。

【本構想で計画している交流学生数】各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無は問わない）

平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
8 名	18 名	18 名	20 名	22 名	24 名	22 名	24 名	24 名	26 名

② 構想の概念図 【1ページ以内】

※国内複数大学等による申請の場合は、それぞれの大学等の連携内容や役割分担が分かる図を③に作成してください。

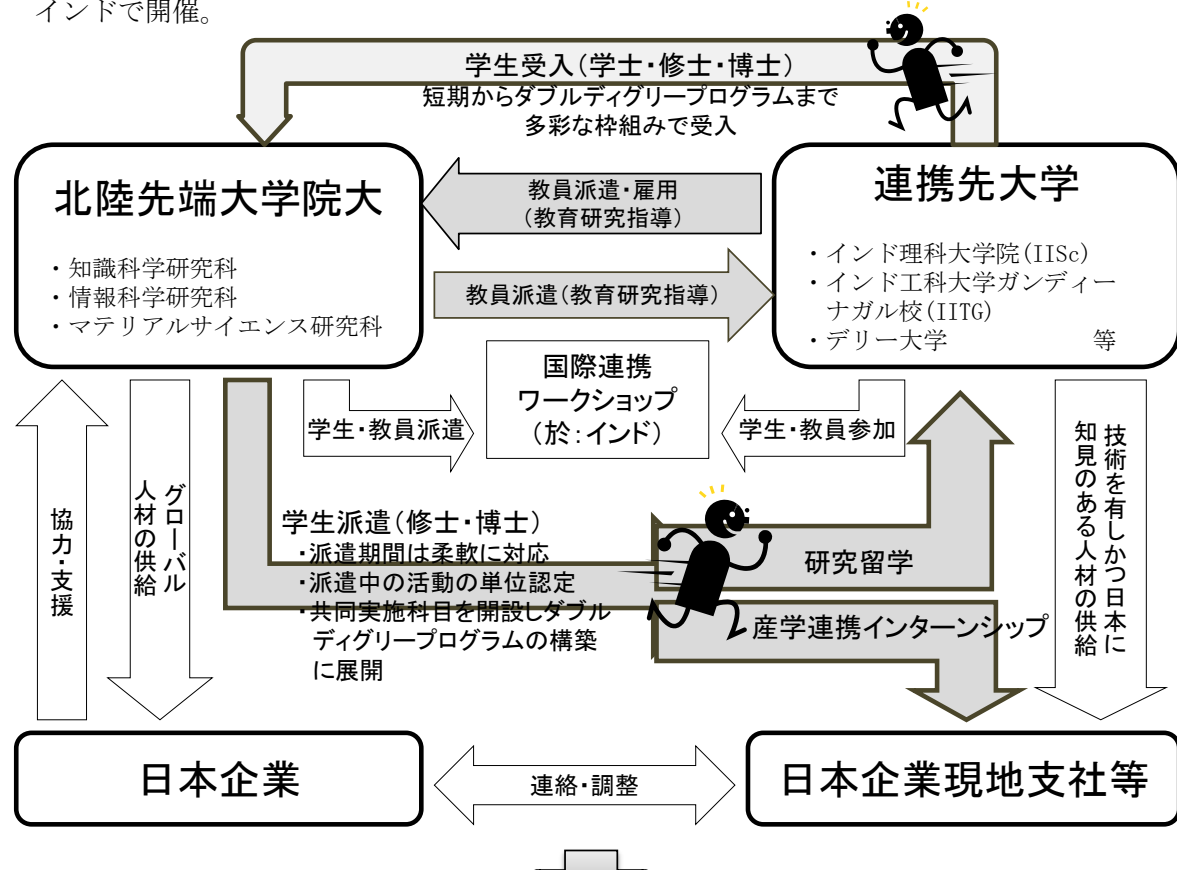
インド等の海外で活躍できる知的にたくましい先導的科学者・技術者の育成

【背景・需要・実績】

- ICT分野、ソフトウェア開発分野等の拠点がインドに集積。
- 多数の日系企業が進出し、現地社員との架け橋となる日本人エンジニアの育成が急務。
- 研究大学院大学である本学の恵まれた教育研究環境（教員・学生の多様性、本学学生であれば最先端機器を自由に使える等）へのニーズが高い。
- 本学のインドとの活発な交流実績
（インド出身留学生の受入数は全国第2位、学生比率では全国第1位）

【事業構想】

- インドの大学と相互に教員や学生の受入を行い、協働教育研究指導による教育連携。（単位の相互認定、共通の成績管理を可能とする協働指導プログラム、共同指導科目の開設やダブル・ディグリー・プログラム等への展開。）
- 現地進出日本企業等と連携したインターンシップの実施。
- 両国の学生・教員が協働で教育研究成果を発信する国際ワークショップ、集中講義等をインドで開催。



【効果】

- ◆インド等の海外で活躍できる知的にたくましい人材を輩出
- ◆日印両国の産業界・学术界での架け橋となるリーダー人材を育成

③ 国内大学等の連携図（国内連携大学等がある場合のみ） 【1ページ以内】

※国内の大学等が複数連携して実施する取組の場合は、それぞれの大学等の役割分担が分かる図を作成してください。

該当なし

④ 交流プログラムの内容 【2ページ以内】

- 我が国の大学間交流促進の牽引役となるような先導的な構想であり、大学の中長期的なビジョンのもとに戦略的な交流プログラムを実施するものとなっているか。
- 単位の相互認定や成績管理等の質の保証を伴った日本人学生の海外留学及び外国人学生の受入の双方向の交流を促進できるような交流プログラムとなっているか。
- 将来グローバルに活躍できる人材像とそれに基づくプログラムの設定や提供を行うものとなっているか。
- 将来の日露・日印関係を見据え、必要に応じ産業人材の育成に関する取組を行うなど、両国との間の架け橋となるリーダー人材の育成を実施するものとなっているか。

【実績・準備状況】

◆大学の強みや特色を活かしたグローバル化体制

学部を置かない本学は、国内外から多様な出身・分野の学生の集積や、柔軟で機動的な組織運営のもとでの教員・研究者の流動性の確保等により、新たな分野への挑戦と先端科学技術の追求を比較的容易に行えるという強みや特色があり、その環境下で、新しい分野を開きうる人材の育成や世界や産業界のリーダーの育成といった社会的な役割を果たしている。

また、本学の第2期中期計画では「海外トップクラスの大学との連携」「留学生・外国人教員比率の引き上げ」「国際的なセミナーの開催による情報発信」「英語による講義の実施」「海外からの出願・受験を容易とする多様な選抜制度」等の取組を行うこととしており、英語のみによる講義及び学位取得、渡日前入学許可制度等を実施済みであり、留学生比率（目標 30%）及び外国人教員比率（目標 20%）を達成している。

なお、国立大学ミッション再定義における本学の「強みや特色、社会的な役割」では、「知識科学分野での教育研究成果の全学的な展開等により、社会の変化に対応できる柔軟かつ機動的な全学融合的教育研究体制の構築」を挙げており、この点も本学の第2期中期計画に盛り込んでいる。

◆大学院大学らしい交流プログラム

海外の大学とのプログラムに関しては、本学学生の派遣及び協定校からの学生受入の双方向の学生交流による両校で教育研究指導（協働教育研究指導）を受ける体制の構築、アジア・欧州の大学との間でのダブルディグリープログラム等を実施している。

インドの大学との交流では、**デリー大学との間でダブルディグリープログラム**（博士前期課程）を実施し、**毎年 10 名以上の学生を受け入れており、これまでに 54 名の学生の受入実績**がある。また、このプログラム修了者の約半数は本学博士後期課程に進学している。さらに、学部学生等の短期受入を目的とした「特別学修生」制度の構築（平成 24 年度）により、海外の大学の学部学生等の短期受入が増加しており、インドからも I I T（インド工科大学）等の学生が本学で研究している。

なお、本学の優れた研究成果を公表する国際シンポジウムや、先進的かつ特色あるテーマについて集中講義を行うセミナー（国際先端スクール）を平成 21 年度から毎年実施し、平成 25 年度には海外（タイ）でも開催した。平成 26 年度にはインドでの開催を予定している。

◆産業界ともリンクしたグローバルに活躍できる人材の育成

本学では、国内外でのインターンシップを通じた企業体験の機会の確保と促進のため、博士後期課程を対象に**インターンシップを選択必修科目として単位化する制度を整備**した（平成 25 年度）。

また、「グローバルコミュニケーション能力を有する人材の育成のためには、大学院大学であっても語学教育にも責任を持つ教育組織でなければならない」という考え方のもと、基礎英語からテクニカルコミュニケーション英語にいたる英語スキルを段階的に修得できる科目を体系的に開講している。平成 26 年度からは、全学で英語の最低到達目標（TOEIC スコア 600 点以上）を設定し、未到達者に対し履修科目を指定した英語教育を行うこととし、実践英語の夏期集中セミナー（5 日間・70 時間）も開始する。

【計画内容】

本構想は以下の 3 つから構成する。

- ①両国の学生・教員等による国際ワークショップ・集中講義
- ②1 カ月～半年程度の学生の相互交流
- ③ダブルディグリープログラムの構築

①両国の学生・教員等による国際ワークショップ・集中講義（平成 26 年度開始）

日印間の教育研究交流と理工系の日本人学生のインド派遣に向けた動機づけを目的として、インドでワークショップや集中講義（セミナー）を開催し、それらへの参加を主たる目的として日本人学生を派遣する（1～2 週間程度）。ワークショップ／集中講義では両国の学生・教員が先進的かつ特色あるテーマにつ

いて討論することで、現地特有の問題発見や現地ニーズの把握を可能とし、それら解決に向けた取組は今後の学修へのモチベーションにもなりうる。さらに、本ワークショップ／集中講義の参加者は本学および相手校を中心に他大学も含めた公募制とし、選抜により参加学生の水準を高め、活発な議論の場を提供するとともに、研究者同士のネットワークの形成を図る。

また、ワークショップ／集中講義と併せて、協定校、周辺環境及び関連企業等を視察することで、中・長期派遣を具体的にイメージすることができ、学生の不安解消の一助となるほか、本学が平成 27 年度から開始を計画中の人間力強化プログラムに海外派遣の事前指導を組込み、全学生に裾野を広げる。

さらに、本ワークショップ／集中講義への参加・成果を、単位として認定することで、積極的な学生派遣を推進する。

②1 か月～半年程度の学生の相互交流（平成 27 年度開始）

インド理科大学院大学、インド工科大学ガンディナガール校、デリー大学との間で、**協働教育プログラムに関する協定を締結し、相互に教員や学生の受入を行う協働教育研究指導による教育連携を行う。**

本学からの日本人学生の派遣については、上記①の国際ワークショップ／集中講義への参加経験者から学内選考を行い決定する。また、産業構造や社会の変革を見据え、グローバルな環境下で問題の発見と解決ができる人材育成のため、**分野横断的な履修推奨科目を設けるほか、知識科学分野の手法を活用したグループワークを中心とする授業科目を新設し、履修を必修とする。**派遣先での学修については、指導教員及び留学支援センターが相手校で提供される教育内容、学修量、達成目標等を事前に協議し、派遣期間中も双方の指導教員の連携により常に学修状況を把握する。派遣先での学修成果は、帰国後、本学の単位として認定を可能とする。さらに、派遣期間中は、**インドに進出している日本企業（日立、東芝など）へのインターンシップを奨励する**（一部企業からはすでにインターンシップに関する前向きな回答を得ている）。博士後期課程学生のインターンシップは選択必修科目として単位化する制度を整備済である。また、帰国後は全学の教員・学生を対象とした報告会を開催する。なお、本学が平成 27 年度から開始を計画中の創出力強化プログラムに海外派遣の事後指導を組込み、学修成果の達成度を高める。

一方、インドからの留学生受入については、本学が有する最先端機器を活用した教育研究とグローバルな教育研究環境への関心が非常に高いことから、引き続き優秀で活力ある学生の受入を推進する。その際、学事歴の差異に配慮した 7 月入学の特例適用のほか、体系的な日本語教育も選択可能とする。

なお、本プログラムにおいては、効果的な派遣学生への修学指導に資するため、**双方の教員の派遣**をあわせて実施する。

③ダブルディグリープログラムの構築（平成 29 年度学生募集開始）

インド理科大学院大学とグローバルプロジェクトマネジメント分野を中心とした**双方向型のダブルディグリープログラム**を構築する。プログラム構築にあたっては、双方にプログラムコーディネータを置き、**共同で授業科目を担当する「共同実施科目」を開設**する。共同実施科目の教育内容、方法、使用教材、成績評価方法等についてはプログラムコーディネータが窓口となり標準化を行う。その際、今後本学が筆記試験問題の大学一元管理の徹底（外部有識者を含めた問題の審査、筆記試験の義務化、試験問題の学内公表等）に取り組むことを鑑み、「共同実施科目」においても、シラバス内容、試験問題、成績評価等については厳格な基準を設ける。また、アクションリサーチやグループワークを中心としたフィールド指向の教育を意識的に組み込むことで**実践を重視した教育プログラムの提供**を行う。プログラムにおける必修科目の設定、提供科目のシラバス内容や成績評価基準等についてもプログラムコーディネータが中心となり質の保証を行うほか、双方での修学期間、単位数（修了に必要な授業科目に係る単位の半数程度を相手校で履修）、交流人数、経費負担といったプログラムの公平性を重視する。さらに、プログラム参加学生に**企業でのインターンシップの機会を提供する**等により、産業界との連携を強める。

上記インド理科大学院大学とのプログラムをモデルケースとして、インド工科大学ガンディナガール校等他大学との関係構築に繋げるほか、**将来的なジョイントディグリープログラムへの展開**を視野に入れる。また、本学マテリアルサイエンス研究科の化学系分野を中心として実施しているデリー大学とのダブルディグリープログラムを他分野にも展開し、全学的なプログラムとして充実、拡大を図る。

なお、第 3 期中期計画の策定においては、全学融合体制によりグローバル社会のニーズを把握し、困難を突破できる「知的たくましさ」溢れる人材の育成をビジョンとする方向性であり、本構想の取組はそのビジョンに合致したものである。

質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【①、②合わせて2ページ以内】

交流プログラムの質の保証のための取組内容について、実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

また、本形式に記入する内容に加え、**相手大学が公的な認可等を受けていることについて、様式10②に記入してください。**

① 交流プログラムの質の保証について

- 透明性、客観性の高い厳格な成績管理（コースワークを重視したカリキュラムの構成、GPAの導入や教員間の相互チェックなど）、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修過程と出口管理の厳格化に努め、単位の実質化を重視しているか。
- 交流プログラムを実施するにあたり、単位の相互認定や成績管理、学位授与に至るプロセスが明確になっているか。
- 国際公募による外国人教員の招聘や海外大学での教育経験又は国内大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、海外連携大学との教員交流、FD等による教員の資質向上など、質の高い教育が提供されるよう交流するプログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。

【実績・準備状況】

◆グローバル化に対応したカリキュラムと成績管理制度

本学は、建学以来、「研究室における個別指導を中心とした教育ではなく、体系的なカリキュラムに基づき、コースワークを中心として幅広い知識を修得させる大学院教育」を実施しており、基礎から最先端に至る専門知識を体系的に理解できるように、専門科目を導入講義、基幹講義、専門講義及び先端講義に階層化するとともに、すべての授業科目をナンバリング制としている。また、専門科目を複数の領域に分け、各領域から一定の履修を求めることで幅広い専門知識を修得させている。シラバスには、学生が自主的に準備学習や復習を行えるよう、教科書、参考書、講義計画、準備学習等の具体的な内容等を掲載しており、日本語及び英語の両方により作成している。

また、従来の履修計画書の抜本的な改訂を行い、修学の目的・目標、修得科目、主テーマ研究及び副テーマ研究の題目、学外研修や奨学金受給状況、指導教員との対話履歴等、学生が入学してから修了するまでの学修状況を学生自身に記録させる「**学修計画・記録書**」を平成24年10月入学者から導入した。

客観的な成績（検証）指標として**GPAを全学に導入**している他、平成25年度には達成目標及び成績評価の客観性、厳格性を確保するため、「達成目標に基づく成績評価に関するガイドライン」を定め、**全科目に達成目標を導入した成果教育を行う体制を整備**した。

さらに、学修時間の確実な確保と達成度評価を徹底し、学修効果の向上と単位の実質化をより推進させるため、履修できる授業科目及び単位数について上限を定めることができる**キャップ制の全学導入**を決定した。

◆各種の交流プログラム等による外国の大学との単位認定協議実績

本学では、双方向の学生交流による両校での教育研究指導を受ける体制の構築により、認定に係る学内手続き等の体制が整っており、**単位の相互認定の実績**を有する。特にアジア・欧州の大学との間で実施しているダブルディグリープログラムでは、協定締結前に双方のシラバス内容を比較し、認定可能な単位数、成績評価基準等について相手大学との綿密な協議を行っている。また、修了要件、学位審査手順等についても事前に協議し、円滑なプログラム実施と質保証に努めている。

◆国際公募による教員募集による高い外国人教員比率

新たに教員を公募する際には、国際的なジャーナルに積極的に教員公募を掲載するなど、国際公募により採用を進めている結果、平成26年5月現在、**全教員数の2割を超える教員が外国籍**であり、海外の大学で学位を取得した者や外国で教育研究歴のある日本人教員を含めると、その比率は全教員数の38%に達する。また、FDセミナーにおいては英語による講義を活性化し、よりよい授業を提供する方法についてディスカッションを行う等教員の資質向上にも取り組んでいる。

【計画内容】

学生の相互交流（1か月～半年程度）に向け、分野横断的な履修推奨科目を設けるほか、平成27年度には知識科学分野の手法を活用したグループワークを中心とする授業科目を新設し、履修を必修とすることで、グローバルな環境下でも問題点の発見と解決ができる能力を培う。派遣先での学修については、指導教員及び留学支援センターが相手校で提供される**教育内容、学修量、達成目標等を事前に協議**し、派遣期間中も双方の指導教員の連携により常に学修状況を把握する。**派遣先での学修成果は、帰国後、本学の単位として認定**を可能とする。

また、ダブルディグリー構築にあたり、双方にプログラムコーディネータを置き、シラバス内容の確認、修得すべき授業科目、単位数、成績評価基準等を整理する。その際、体系的な学修が可能となるよう、本学の授業科目に準じた階層、領域を設定する。また、コーディネータが中心となり「共同実施科目」の開

設に取り組む。今後本学が**筆記試験問題の大学一元管理の徹底**（外部有識者を含めた問題の審査、筆記試験の義務化、試験問題の学内公表等）に取り組むことを鑑み、「共同実施科目」においても、**シラバス内容、試験問題、成績評価等については厳格な基準**を設ける。

プログラムの運営に当たっては、「**学修計画・記録書**」を活用し、指導教員及び留学支援センター（仮称）の指導責任者が常に学修状況を把握し、適切な指導を行うことで、円滑な実施を図る。

② 相手大学（相手国）のニーズを踏まえた大学間交流の展開

- 相手大学が公的な認可等（相手大学の所在国における適正な評価団体からのア krediteーション、ユネスコの高等教育情報ポータルに掲載されている大学であること等）を受けている大学であるか。
- 相手大学における単位制度（授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等）、学生の履修順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について留意し、交流するプログラムの内容に応じたサポートの実施等により、学生の履修に支障がないよう配慮されているか。
- 短期の交流から学位取得を見据えた長期の交流までの様々な形態の交流を含む多層的な構成で、大学間交流の発展に繋がるような柔軟で発展的なプログラム構成となっているか。
- 各国の人材育成ニーズに合わせた教育の提供に留意したものとなっているか。

【実績・準備状況】

本学の交流相手であるインド理科大学院大学、インド工科大学ガンディナガール校、デリー大学はすべて公的な認可を受けた大学である。

すでに実施しているデリー大学とのダブルディグリープログラムでは単位認定が可能となる授業科目、履修時期を整理しており、学生が履修しやすい環境を整備している。また、本学がクォーター制を導入していることから、インドでのアカデミックカレンダーに配慮し、7月入学を可能としている。

【計画内容】

◆多層的、発展的なプログラム構成

本構想は、①両国の学生・教員等による国際ワークショップ・集中講義、②1カ月～半年程度の学生の相互交流、③ダブルディグリープログラムの3段階で構成する。

まず、①両国の学生・教員等による国際ワークショップ・集中講義は日印間の教育研究交流と理工系の日本人学生のインド派遣に向けた動機づけを目的として開催し、それらへの参加を主たる目的として日本人学生を派遣する（1～2週間程度）。ワークショップ／集中講義では両国の学生・教員が先進的かつ特色あるテーマについて討論することで、現地特有の問題発見や現地ニーズの把握を可能とし、それら解決に向けた取組は今後の学修へのモチベーションにもなりうる。

②1カ月～半年程度の学生の相互交流では、インド理科大学院大学、インド工科大学ガンディナガール校、デリー大学との間で協働教育プログラムに関する協定を締結し、学生の相互交流を行う協働研究指導による教育連携を行う。また、日本人派遣学生には派遣期間中にインドに進出している日本企業へのインターンシップを奨励する。

上記①、②の取組により、相手大学との連携を一層強化し、安定した学生の相互交流の環境を整備し、次のステップである、学位取得を目的としたダブルディグリープログラムを構築する。プログラム構築に当たっては、双方の大学にプログラムコーディネータを配置し、コーディネータが中心となり「共同実施科目」の開設のほか、双方のシラバス内容を確認し、授業時間数及び学修量、単位数、達成目標等について比較し、**修得すべき授業科目及び単位数、体系的な履修モデルをアカデミックカレンダーにも配慮の上整備**することにより、効果的な学修環境を整備する。また、産業界とも連携のうえ、参加学生に企業でのインターンシップの機会を提供することで最新の現地ニーズ把握を促す。

◆インドの人材育成ニーズに合わせた教育の提供

現在インドは「2012年国家電気通信政策」、「2012年国家IT政策」、「2012年国家電子機器政策」などの政策が展開され、安全安心な電気通信サービス、情報通信サービスが人々の生活を変革させる力を有するとの確信のもとでの積極的なICTの活用、近年発展しているソフトウェア開発や電子機器産業（電子システム・設計・製造）等の分野での国際的ハブ化による国外輸出の増大と雇用の増大、国内製品の普及による民間インフラ部門の増強等を目標として掲げている。

本構想では上記分野における確かな専門性を養うとともに、現地との共同実施科目の履修、アクションリサーチやグループワークを中心としたフィールド試行の教育を提供する。特に、これまで知識科学研究科で研究・実践を積み重ねてきた価値創造型プロジェクトマネジメント手法を取り入れることで、インドと本国の顧客を繋ぎ、ソフトウェア開発を成功に導く人材を日印双方に供給する。

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

交流プログラムの実施に伴う受け入れる外国人学生及び派遣する日本人学生に対する生活や学修及び就職への支援やそのための環境整備について、①～③の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 外国人学生の受入のための環境整備

- 外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。
- 受け入れた外国人学生が学業に専念できるよう、履修指導、教育支援員・TA等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舎、学内各種資料の翻訳、就職支援等のサポート体制の充実が図られているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップによる企業体験の機会確保や、外国人学生の国内就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】

◆確実な外国人学生の在籍管理

学生支援・指導担当課が指導教員と連携し、在籍管理、危機管理に関する相互確認を行っている。また、各外国人学生に日本人在学生によるチューターを配置している。学内各部署に英語に堪能な職員を配置し、渡日前からメール等による在留資格や学生寄宿舍の手配等の諸手続きにきめ細かく対応している。本学では、学生への**各種通知メールや印刷物、外国人学生への連絡はすべて英語**または日英併記で行っている。

◆公私にわたるサポート体制

学生1人に対し3名の教員が教育研究指導にあたる**複数教員指導制**により適切な履修指導を行っている。また、入居を希望する外国人学生の全員を収容可能とする学生寄宿舍を有しているほか、在学学生**チューターの配置**、到達レベル・目標に応じた日本語講義の提供、日本文化体験及び地域住民との交流会の実施、**留学生のケアに豊富な経験を有するカウンセラーの配置**、新入生や外国人学生が在学期間の長い博士後期課程学生に気軽に相談できる「**なんでも相談室**」の設置等により、外国人学生の生活支援体制を整備している。なお、困窮度が一時的に高まり、学業や生活の維持が極めて困難な場合、利息・保証人なしで最高20万円を貸与する「**学生貸付金制度**」も実施している。

◆履修に関する情報提供体制

入学後にオリエンテーションや交流プログラム内容・奨学金に関する個別説明を行っている。また、**履修案内、シラバス、教務・学生生活ハンドブックを英語で作成し、履修登録や単位認定に必要な情報はすべて英語で入手可能**な体制を採っている。なお、本学は**年2回（4月と10月）の入学時期**に加え、必要に応じて**7月、1月の入学も可能**としており、アカデミックカレンダーの相違による支障はない。

◆インターンシップ・キャリア形成・就職支援

博士後期課程にインターンシップを選択必修科目として単位化する制度を整備する等により、国内外でのインターンシップによる就業体験の奨励と機会確保に努めている。また、産業界から講師を招いたセミナーの実施や、**留学生を対象とした就職ガイダンスや合同企業説明会の実施**等により、我が国での就職を希望する外国人学生を支援している。また、日本での就職を希望する外国人学生の増加を受け、日本語能力試験の団体受験を開始した（平成25年度は54名が受験費用本学負担で受験）。

【計画内容】

◆留学支援センター（仮称）の設置による包括サポートと日本人学生との交流促進

本構想を円滑に実施するため、出入国手続、リスク回避、生活支援、異文化理解、語学力向上支援、就職支援等、外国人学生へのサポートを包括的に行う「**留学支援センター（仮称）**」を設置し、教員や専門の支援スタッフを配置する。また、現時点で9割程度の外国人学生が混住型学生宿舎に入居しており、かつ当該宿舎への外国人学生の優先入居を進めている本学の現状を活かし、日本人学生と外国人留学生との交流機会の増進（ルームシェアの奨励、学生寄宿舍での定期的なミーティングの開催や国際交流イベントの実施等）や宿舎に入居していない日本人学生をそれらの交流機会に参加させる取組を進める。

◆英語で実施する授業科目数の増加

本学はすでに多くの科目を日本語と英語で各1回実施し、英語のみで学位が取得可能であり、今後は英語による授業をより一層推進し、英語のみで学位を取得する学生の授業の選択肢を充実させる。

◆インターンシップ・キャリア形成・就職支援

上記の「**留学支援センター（仮称）**」によるサポート、就職支援セミナーの開催回数の増加、日本語教育プログラムのさらなる充実化等により、より多くの外国人学生のインターンシップ経験や日本での就

職が可能となるよう努める。また、多くの企業が求める日本語能力検定N1レベル合格を目標とし各種日本語教育プログラムを充実させる。

② 日本人学生の派遣のための環境整備

- 留学中の日本人学生が学業に専念できるとともに、帰国後の学業生活や就職活動等にも支障のないよう、留学中の日本人学生への必要な情報の提供やインターネット等を通じた相談体制の構築等がなされているか。
- 日本人学生に対して、海外への派遣前から帰国後にわたり、履修面・学習面・生活面にわたるサポート（履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施、就職支援等）が推進されているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップによる企業体験の機会確保や、日本人学生の現地就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】

◆研究留学助成制度、インターンシップの選択必修・単位化

3ヶ月以上の研究留学を希望する日本人学生に対し、渡航費、滞在費（最大1年間）等を支援する「研究留学助成制度」を平成22年度から実施しており、これまで20名以上を海外学術交流協定校等へ派遣している。また、海外企業へのインターンシップに対する助成も可能としているほか、博士後期課程ではインターンシップを選択必修科目として単位化することにより、海外インターンシップを奨励している。

◆学生を海外に派遣しやすい環境の整備

危機管理サポート企業との契約により、派遣中の学生が事故等に遭遇した際に**24時間体制で日本語による相談が可能**な窓口を開設している。同社とはメンタルヘルスに関する医療相談窓口についても契約しており、長期間の派遣に付随する心理的影響への対策にも配慮している。

開学当初から採用している「クォーター制」により、アカデミックカレンダーの相違による影響はほとんどなく、派遣計画が立てやすい環境を整備している。

【計画内容】

◆留学支援センター（仮称）の設置による派遣日本人学生への総合サポート

本構想を円滑に実施するため、派遣日本人学生への総合サポート（語学力向上支援、事前・事後指導、リスク回避、出入国手続、派遣プログラム事前説明、異文化理解、海外生活指導・支援等）を行う「留学支援センター（仮称）」を設置し、留学に熟知した教員や専門の支援スタッフを配置する。また、派遣しようとする日本人学生に対しては、出国前から語学や専門能力、挑戦力や社会性等の適性等を養うとともに、**帰国後の学修計画等を支援する指導責任者**をおく。

◆学生への動機付けと留学しやすい環境の整備

本学の外国人学生、教員及び研究員の協力により、現地安全情報マニュアルを作成し、留学時及び留学中の不安を解消し、学業に専念できるよう努める。また、本学が契約している危機管理サポート企業による事前説明等を開催するとともに、留学時には家族の同意を義務付ける。とくに理工系の日本人学生をインドに派遣するための積極的な動機付けとして、留学を経験した学生による報告会を全教職員・学生に公開する形で実施し、学生のモチベーションを高めるとともに事前研修の一助とする。さらに、**留学経験を持つ者の採用を優遇する企業とのコネクションを積極的に構築**することにより、日本人学生が留学しやすい環境を整備する。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

- 外国人学生及び日本人学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間の十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。
- 大学間交流の発展に向け、参加学生の同窓会の立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。
- 緊急時、災害時の対応のための留学中の日本人学生や受け入れた外国人学生をサポートするリスク管理への配慮が十分になされているか。

【実績・準備状況】

本学国際交流課が中心となって、関係大学との連絡、調整を行い、指導教員及び関係部署と情報を共有することで絶えず情報を把握できる体制が構築されている。

【計画内容】

各大学にプログラムコーディネータを配置し、プログラムの円滑な実施に向けた連絡体制を整備する。また、インド出身留学生を多く受け入れてきた実績を活かし、インドで開催するワークショップ等にOBの参加を促す等ネットワークを強化する。特に日本人派遣学生とインド出身OBとのネットワーク構築は長期留学に向けての不安解消に効果的である他、継続的サポート体制の構築が期待できる。さらに、各大学のプログラムコーディネータと指導教員、留学支援センター（仮称）が密に情報を共有し連携強化を図るほか、危機管理サポート企業と連携して、**危機管理マニュアルを整備**し、緊急時、災害時に備える。

構想の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～④合わせて2ページ以内】

構想の実施に伴う大学の国際化と情報公開、成果の普及について、①～④の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 構想の実施に伴う大学の国際化

- 質の保証を伴った大学間交流の充実・発展のため、実施大学だけでなく他大学の学生も参加できる取組が設けられるなど柔軟で発展的なものとなっているか。
- 大学の国際化に向けた戦略的な目標等において、構想の意義及び方向性を明確に位置づけるとともに、相手大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制が構築されているか。

【実績・準備状況】**◆広くオープンな交流事業**

国際的な教育研究内容の発信及び本学の認知度向上のため、平成 21 年度から本学と世界各国の学生や教員が協働し、本学の優れた研究成果について集中講義を行うセミナー（「国際先端スクール」）を実施してきた。**同セミナーは他大学の学生も参加できる**。平成 25 年度には初めて海外（タイ）でも実施したことにより、タイ国内への情報発信のほか、若手研究者同士のグローバルなネットワーク形成に繋がった。

◆先取的な取組実績

本学は、教育研究活動を国際的に情報発信するとともに、外国人教員の採用や優秀な留学生の獲得などの国際的な取組を一層促進し「世界的に最高水準の研究・教育拠点」となることを目標として挙げている。また、教育機関としての大学院の実質化や国際的な質保証への取組、さまざまな知を社会の中で構成できる新たな人材の育成等に関する取組を先取的に実施し、他大学の範たる「パイロットスクール」としての位置づけや存在意義を維持し発展させてきた。

【計画内容】**◆グローバル大学院大学としての質の高い日印大学間交流**

本構想では、**教育研究成果の公表の場であるセミナーをインドで開催する。他大学、産業界からも参加者を募り**、知識科学分野、情報科学分野、マテリアルサイエンス分野を融合した産業構造や社会の変革を見据えた内容を発信することにより、質の高い日印間の大学間交流の充実・発展に寄与する。また、グローバル社会のニーズを把握しながら困難を突破できる「知的たくましさ」溢れる人材の育成を本学としてのビジョンに据え、**全学融合体制により本構想の事業を推進する**。

② 事務体制の強化

- 本事業の取組に対応するため、事務局機能を強化するなど構想をサポートする全学的体制の充実（交流にかかる業務が一部の教職員に偏らないよう、窓口となる担当部署を設定し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、プログラム運営上の関係者間の調整など）が図られているか。
- 招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置できるよう、事務職員の能力向上を推進しているか。

【実績・準備状況】**◆グローバルな取組に全学的に対応できる事務体制**

国際交流にかかる各種取組は、国際交流課を介し、事務局内各課及び教職員間との情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、プログラム運営上の関係者間の調整を密に実施して全学的に対応してきた。また、事務職員の英語能力向上に関する取組として、TOEIC 受験費用の支援、スコア目標（600 点）の設定、若手職員への語学学校研修の義務化等を実施している。これらの取組により英語能力の高い職員を増やし、外国人教員や外国人学生への対応の円滑化に努めている。

【計画内容】**◆留学支援センター（仮称）の設置**

派遣日本人学生及び外国人学生への総合サポートを行う「留学支援センター（仮称）」を常設、留学に熟知した教員及び留学支援専門職員等を配置することにより、全学的な支援体制を一層充実させる。

◆TOEIC のスコアを事務職員の昇任基準に設定

本構想を円滑に実施するにあたり事務職員のグローバル対応能力をさらに高めるべく、全職員への TOEIC 受験の奨励、職員の海外派遣研修（1 年程度）等の実施を検討している。また、TOEIC のスコア（600 点以上）を事務職員の昇任基準として設定する方向である。

③ 構想の実施、達成・進捗状況の評価体制

- 構想の実施、達成状況を評価し、改善を図るための評価体制が整備されているか。

【実績・準備状況】

◆学外者により評価されているインドとの交流実績

本構想は本学の第2期中期計画にも合致する内容であり、毎年その実績の評価検証を行える状況にある。なお、平成24年度に実施した「自己点検・評価の学外者による検証（外部評価）」では、「戦略的にインドから留学生を獲得しており、優秀な学生を受け入れる余地も大きいため、今後もインドから優秀な学生を獲得することが必要である」との意見がなされたところである。

【計画内容】

◆第3期中期目標・中期計画とリンクした構想の実施、外部有識者を介した変革促進

上記の学外者による意見を踏まえ、本学はインドを重点的な交流対象国と位置づけてインドの大学等との交流促進を進めている。また、本構想は、本学の第3期中期目標・中期計画に盛り込む予定であり、引き続き実績の評価検証を行う。さらに、本構想を実施するにあたっては、産業界と連携し、現地ニーズを常に的確に把握することが必要であるため、**産業界を含めた外部有識者を中心とする評価委員会を設立**して、各年度事業の成果・検証や環境の変化に応じた提言により自己変革を促進する。

④ 国内外への情報提供の方法・体制

- 質を保証する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等や交流プログラムの詳細など必要な情報について、外国語による提供も含め、積極的に情報の発信を行うものとなっているか。
- 中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成22年6月）が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。
- 取組を通じて得られた成果について、ホームページ等による公表の他、報告会、発表会等の報告の場を設けて、各大学や学生、産業界等への普及を図るものとなっているか。

【実績・準備状況】

◆通常化した英語での情報発信

大学の概要、学生募集用パンフレット、募集要項・出願書類フォーム及び各研究科／研究室紹介の冊子の英語版発行に加え、ウェブサイトでは渡日前入試を含む入試情報、キャリアパス形成型の教育体系、先進的カリキュラム、授業科目、シラバス、複数の教員による指導体制、修了要件、奨学金、学生寄宿舎等学内施設、教務・学生生活ハンドブック、キャリア形成・就職支援など、学生生活全般について日本語と同様に英語でも積極的に公開している。

◆国内への情報発信

「先端科学技術大学院大学」である本学は、一般の大学に比べ知名度が十分ではないため、社会に対し本学の目的をよりわかりやすく広く公表する必要がある。現在はウェブサイト「理念と目標」のページを設けているほか、各研究科の目的を「教育情報の公開」のページに「教育研究上の目的に関する情報」として設け、理解の増進を図っている。本学の「理念と目標」を掲載した大学概要は、受験希望者、関係大学、研究機関、企業等に広く配布し、周知を図っている。また、大学院進学を志す学生にとって、各教員の研究内容の紹介や研究業績は必須の情報であるため、「研究者総覧」を日本語版、英語版共にウェブサイトに掲載している。

【計画内容】

◆本学の研究実績の発信と産業界への普及を狙った取組内容の発信

本構想における取組内容を公表すべく、ウェブサイト「専用のページ」を設け、実施状況や交流プログラムの詳細を英語及び日本語で発信する。

また、**成果公表の場の一つとして国際セミナー**を引き続き実施し、その参加対象を相手校に限らず他大学、産業界も含め広く募集することにより、**積極的な情報発信や成果の普及と社会への還元**を図る。同セミナーをインドでも開催し、インド国内における本学の認知度の向上や産業界も含めた若手研究者同士のグローバルなネットワーク形成を推進することにより、さらなる現地ニーズの把握も期待できる。

<p>達成目標 【①、②、③で2ページ以内、④、⑤はそれぞれ1ページ以内、⑥は国内連携大学等数及びプログラム数に応じたページ数】 本構想を実施することによって達成しようとする目標について、下記の点に留意し、①～⑥に具体的に記入してください。</p> <p>○ 国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか。 ○ アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標が設定されているか。</p>
<p>① 養成しようとするグローバル人材像について</p> <p>○ 本プログラムにおいて養成しようとするグローバル人材像が明確に設定されているか。</p>
<p>(i) 構想全体の達成目標（事業開始～平成30年度まで）</p> <p>本構想では、「先端科学技術の確かな専門性ととも、幅広い視野や高い自主性、コミュニケーション能力を持つ、社会や産業界のリーダーを育成する」という本学がこれまで掲げてきた目標と、本学とインドの大学との交流実績に加え、産業界との連携による現地企業インターンシップ経験を融合させたプログラムを構築することにより、インドを中心とする新興国で活躍できる「知的にたくましい」先端的科学者・技術者、現地ニーズを的確に把握し、問題の発見と解決を可能とする能力を有する人材を育成することを目標とする。</p>
<p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成27年度まで）</p> <p>交流相手校と連携してインド国内でセミナー・ワークショップを開催し、本学から日本人学生を8名派遣、参加させてインドの学生・研究者と議論や交流を深めることにより、インドのダイナミズムを実際に肌で感じさせ、モチベーションの高い学生を培う。</p> <p>協働教育研究指導に係る相互学生交流は平成27年度から開始し、2名の日本人学生を派遣する。分野横断的なカリキュラム、グループワークを中心とした授業により、産業構造や社会の変革を見据え、問題の発見と解決ができる人材を育成する。また、派遣された学生には、現地日系企業へインターンシップを経験させることにより、現地の多様なニーズについての理解を深める。</p> <p>さらに、交流相手校の教員を本学に招へいし、英語での講義等を担当させる、あるいは本学学生と協働して研究に取り組みさせることにより、本学で修学中の学生に対する教育効果も期待する。</p>
<p>②-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアした学生数の推移について</p> <p>○ 本構想において海外に留学する日本人学生数のうち一定の外国語力基準をクリアした学生数に関する目標が設定されているか。</p>
<p>(i) 外国語力基準及び基準を定めた考え方</p> <p>本構想により行われる講義、セミナー、ワークショップ、協働教育研究指導等は英語で実施されることから、それらを理解するための英語能力を必要とする。フルブライト奨学生（大学院留学）の応募資格設定や米国の大学院留学のための語学力の最低基準がTOEFL iBT 80点（PBT換算550点）とされていることから、派遣時に TOEFL iBT 80点、またはそれに相当する TOEIC のスコア（730点）を目標基準とする。</p>
<p>(ii) 構想全体の達成目標及び達成までのプロセス（事業開始～平成30年度まで） (※複数の基準を設けている場合は、それぞれの目標を明示すること)</p> <p>本構想の終了時までには、海外に派遣しようとする学生すべてが TOEIC 730点（TOEFL iBT 80点）をクリアすることを目標とする。また、語学能力試験の結果だけではなく、プログラム内容に応じ、以下の実践的な英語力の修得を目指す。</p> <p>①ワークショップ・セミナー参加者：理工系学生として必要とされるテクニカルコミュニケーション英語の修得とグループ討論で英語による自己主張ができる能力。 ②1か月～半年の派遣学生：英語によって国際会議で自己主張し、グループ討論で異なる主張を理解・取りまとめの上、課題解決に向けた提案ができる能力。 ③ダブルディグリープログラム参加学生：企業における英語でのマネジメント能力。</p>

<p>(iii) 中間評価までの達成目標及び達成までのプロセス（事業開始～平成27年度まで） (※複数の基準を設けている場合は、それぞれの目標を明示すること)</p> <p>本学は、平成26年度より、全学での英語の最低到達目標（TOEIC 600点以上）を設定し、未到達者に対しては履修科目を指定した英語教育を行うこととしている。中間評価までの期間は、日本人学生の派遣のための動機づけを兼ねた短期の派遣（セミナー等への参加）が主であるため、上記の最低到達目標を満たしていることをセミナー等参加への応募のための要件とし、参加者の選抜で語学力を審査基準とすることとし、英語でのディスカッション意欲の高い日本人学生8名を選抜する。</p> <p>平成27年度から開始する協働教育研究指導に係る派遣学生2名については、派遣時までにはTOEIC730点を満たしていることを目標とする。</p>
<p>②-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「②-1」以外について</p> <p>○ 本プログラムに参加する学生に修得させる具体的能力が設定されているか。</p>
<p>(i) 構想全体の達成目標（事業開始～平成30年度まで）</p> <p>本学は、先端研究を企画・実践できる科学者、企業等で最先端の研究開発をリードしマネジメントできる高度な専門技術者や先導的な役割を担う実践的な専門技術者として相応しい能力を身につけさせることをキャリア目標としている。</p> <p>本構想では、最先端研究による次世代の科学技術の創出やコアな技術といった専門分野の学修のみならず、デザイン思考やシステム思考を含む異なる地域・文化のステークホルダー間の知識創造の修得を目標とする。さらに、現地の大学における学修経験、現地企業での実践をとおり、現地特有の課題、新産業創出に向けたエネルギー等を体感することで、現地における社会的ニーズを的確に把握し、地球規模で課題解決に挑む「知的たくましさ」を養う。</p>
<p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成27年度まで）</p> <p>日印の双方向での学生派遣（セミナー・ワークショップの開催・参加）と現地企業への訪問を通じ、新興国で活躍できるたくましい人材（科学者・研究者・技術者）になる素地を培い、そういったキャリアパスを形成させることを目標とする。また、学生派遣後のアンケートや卒業後のフォローアップ等により、その効果を測定する。</p>
<p>③ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について</p> <p>○ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組が設定されているか。</p>
<p>(i) 構想全体の達成目標（事業開始～平成30年度まで）</p> <p>プログラム構築にあたっては、カリキュラムの整備や質の保証の担保等のため、日印双方の担当教員・構成員等により構成されるタスクフォース等を創設し、議論できる体制を整える。</p> <p>インド理科大学院大学とはダブルディグリープログラムの構築にあたり、「共同実施科目」を開設する。「共同実施科目」の教育内容、方法、使用教材、成績評価方法等についてはプログラムコーディネータが窓口となり協議を行う。その際、今後本学が筆記試験問題の大学一元管理の徹底（外部有識者を含めた問題の審査、筆記試験の義務化、試験問題の学内公表等）に取り組むことを鑑み、「共同実施科目」においても、シラバス内容、試験問題、成績評価等については厳格な基準を設ける。</p> <p>上記インド理科大学院大学とのプログラムをモデルケースとして、インド工科大学ガンディナガール校等他大学との関係構築に繋げるほか、将来的なジョイントディグリープログラムへの展開を視野に入れる。また、本学マテリアルサイエンス研究科の化学系分野を中心として実施しているデリー大学とのダブルディグリープログラムを他分野にも展開し、全学的なプログラムとして拡充する。</p>
<p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成27年度まで）</p> <p>プログラムの質の保証のため、日印双方の担当教員・構成員等により構成されるタスクフォース等を創設し、大学院教育としての確実な質の保証を伴った枠組みの形成が可能となるよう慎重に議論を行い、協働教育研究指導体制を整備する。</p>

④ 本構想において海外に留学する日本人学生数の推移

○ 本構想において日本人学生の派遣数に関する目標が設定されているか。

現状（平成26年5月1日現在）※1

0人

(i) 日本人学生数の達成目標

構想全体の達成目標（事業開始～平成30年度まで）	94人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成27年度まで）	26人（延べ数）

[上記の内訳]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
合計人数	8人	18人	22人	22人	24人
単位取得を伴う派遣学生数	8人	18人	22人	22人	24人
上記以外	0人	0人	0人	0人	0人

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（構想全体、中間評価までの双方について）

中間評価までは、主に日本人学生のインド長期派遣の動機付けを兼ねた短期の派遣を中心とする。インドに派遣された日本人学生による帰国報告会の開催、留学支援センター（仮称）の設置により、日本人学生の円滑な派遣体制を整備し、派遣人数を一定数まで引き上げる。

①平成26年度は年間8人、平成27年度以降は年間16人程度を、インドで開催するセミナー・ワークショップへの参加を主な目的として1～2週間程度教員とともに派遣する。セミナー・ワークショップに参加した成果を単位認定することにより、参加学生の動機付けを行う。

②平成27年度中に、協働教育研究指導プログラムに係る協定を締結した相手校と、1ヶ月～半年程度の学生の相互派遣の体制を整備、順次日本人学生の派遣を開始する。このプログラムでインドに派遣する学生は、①のセミナー・ワークショップ参加者から選抜し、派遣先で教育指導を受ける。派遣期間中は現地日本企業でのインターンシップを奨励する。また、博士後期課程学生については、インターンシップを選択必修科目として単位認定することが可能であり、プログラム参加の動機付けとなり得る。平成28年度以降は、年間6人程度のプログラム学生を派遣する。

構想全体としては、①、②の取り組みによって構築される安定した数の学生交流を足がかりに、学位取得を目的とするプログラムの構築を目指す。平成29年度までに、インド理科大学院大学とグローバルプロジェクトマネジメント分野を中心としたダブルディグリープログラムの実施体制を整備し、平成30年度から1期生の派遣を開始する。相手大学の学位取得を目的としない短期派遣も継続し、多層的な大学間交流を展開する。将来的には、インド理科大学院大学とのダブルディグリープログラムをモデルケースとして、他の大学との学位取得プログラム構築に繋げる他、ジョイントディグリープログラムへの展開を視野に入れる。

※1 現状は、本構想の取組単位（全学、学部等）における平成26年5月1日現在の人数を記入すること。

⑤ 本構想において受け入れる外国人学生数の推移

○ 本構想において外国人学生の受入数に関する目標が設定されているか。

現状（平成26年5月1日現在）※1

41人

(i) 外国人学生数の達成目標

構想全体の達成目標（事業開始～平成30年度まで）	112人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成27年度まで）	38人（延べ数）

[上記の内訳]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
合計人数	18人	20人	24人	24人	26人
単位取得を伴う 受入学生数	6人	8人	12人	12人	14人
上記以外	12人	12人	12人	12人	12人

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（構想全体、中間評価までの双方について）

中間評価までは、デリー大学と実施しているダブルディグリープログラムによる継続的な学生受入れと並行して、相手大学3校との協働教育研究指導プログラムの構築を進める。留学支援センター（仮称）の設置により、さらに充実した留学生受入体制を整える。

①デリー大学とのダブルディグリープログラムは、平成26年4月に協定を更新し、有効期限は5年間となっている。平成26年度は6人を受入れ予定であり、平成27年度以降もほぼ同数の受入れとなる見込みである。

②平成26年度から相手大学3校の教員及び指導学生を本学に受入れ、教育研究水準や学修環境を体験する機会を提供することで、将来的な本学への留学の動機付けとする。また、特別学修生制度により、相手大学の学部学生を短期間で受入れ、本学への短期留学または博士前期課程進学への動機付けとし、指導希望教員とのマッチングを図る。

③平成27年度中に、協働教育研究指導プログラムに係る協定を締結した相手校から、順次留学生の受入れを開始する。平成28年度以降は、年間6名程度でプログラム学生を受入れる。

構想全体としては、①～③の取り組みによって構築される安定した数の学生交流を足がかりに、学位取得を目的とするプログラムの構築を目指す。平成29年度までに、インド理科大学院大学とグローバルプロジェクトマネジメント分野を中心としたダブルディグリープログラムの実施体制を整備し、平成30年度から1期生の受入れを開始する。本学の学位取得を目的としない短期受入れも継続し、多層的な大学間交流を展開する。将来的には、インド理科大学院大学とのダブルディグリープログラムをモデルケースとして、他の大学との学位取得プログラム構築に繋げる他、ジョイントディグリープログラムへの展開を視野に入れる。

※1 現状は、本構想の取組単位（全学、学部等）における平成26年5月1日現在の人数を記入すること。

⑥交流する学生数について

○外国人及び日本人学生数の推移については、外国人学生の受入のみに偏らず、相当数の日本人学生の海外派遣を伴う、双方向の交流活動が発展するような達成目標となっている。

(i)本構想で計画している交流学生数

各年度の構想全体の派遣及び受入合計人数(交流期間、単位取得の有無は問わない)。	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	8名	18名	18名	20名	22名	24名	22名	24名	24名	26名

(ii)国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

① 単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流人数、② 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流人数

③ 上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流人数、④ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流人数

1.【代表申請大学】

大学名 北陸先端科学技術大学院大学		平成26年度		平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度			
交流プログラム名(相手大学名)	交流方向	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		1	ダブルディグリープログラム(デリー大学)																
	派遣																		
	受入		6		6			6				6						6	
2	ワークショップ・セミナー等交流(インド理科大学院大学他相手大学2校)	8				16					16							16	
	派遣	8				16					16							16	
	受入		6			6					6							6	
3	特別学修生受入(IITガンディナガール、デリー大学)	6				6					6							6	
	派遣	6				6					6							6	
	受入																		
4	協働教育研究指導プログラム(インド理科大学院大学他相手大学2校)						2				6				6			6	
	派遣						2				6				6			6	
	受入						2				6				6			6	
5	ダブルディグリープログラム(インド理科大学院大学)																		2
	派遣																		2
	受入																		2

2.【国内連携大学等】

大学等名		平成26年度		平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度			
交流プログラム名(相手大学名)	交流方向	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		1																	
	派遣																		
	受入																		
2																			
	派遣																		
	受入																		
3																			
	派遣																		
	受入																		

3.【国内連携大学等】

大学等名		平成26年度		平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度			
交流プログラム名(相手大学名)	交流方向	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		1																	
	派遣																		
	受入																		
3																			
	派遣																		
	受入																		

(大学名:北陸先端科学技術大学院大学)(主たる交流先の相手国:インド)

大学の世界展開に向けた取組の実績 【国内の大学等 1 校につき 2 ページ以内】

大学におけるこれまでの世界展開に向けた取組の実績について、本構想との関連性を踏まえつつ下記の点にも言及して具体的に分かりやすく記入するとともに、記入した内容の裏付けとなる資料を様式 1 1 ④に貼付してください。

大学等名	北陸先端科学技術大学院大学
------	---------------

- 英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指すプログラムの開発等による国際的な教育環境の構築などに取り組んできた実績を有しているか。
- 海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加や、単なる枠組の形成にとどまらない、実質的な交流が継続して行われてきた実績を有しているか。
- 国際化に対応するため、外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による教員の資質向上に取り組んできた実績を有しているか。特に、そのために国際公募、年俸制、テニュアトラック制等を実施・導入しているか。
- 英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化に取り組んできた実績を有しているか。
- 厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化に取り組んできた実績を有しているか。

◆国際的な教育環境の構築

本学では、学生が段階的かつ短期間で効果的に授業科目を履修できる「**クォーター制**」を採用しており、知識科学研究科及び情報科学研究科では、博士前期課程の学修基礎となる基幹講義科目で同一内容を日本語と英語で各 1 回、合わせて年 2 回開講している。また、専門性の高い講義として位置づけている先端講義科目は全研究科英語で行っている他、先端領域基礎教育院科目の教養科目及びキャリア科目では、全て日本語と英語で各 1 回、合わせて年 2 回開講している。この結果、留学生の受入れを前提としていない東京サテライト社会人コースを除いた場合の**英語による授業科目の割合は 4 割**となる。

英語で実施する授業科目の履修者は留学生に限定しておらず、日本人学生であっても「英語で学ぶ」ことも可能とし奨励している。

留学生の受入は、創設時より継続的に推進しており、とくにここ数年はよりダイバーシティに富んだ教育研究、人材育成及び生活環境の整備のため、多様な文化、研究分野を背景にもつ留学生の拡充を図っている。とくにインドの大学との交流は我が国の中では顕著であり、**インド出身留学生数は全国第 2 位、全学生に占める比率では全国第 1 位**である（下表参照）。平成 26 年 5 月 1 日現在、41 名のインド出身留学生が本学に在籍している。留学生の増加にともない、日本人学生と外国人留学生との交流イベントや日本文化を体験する機会や地域住民と交流する機会等の提供を積極的に実施している。

また、本学と海外の大学が協力し、世界最先端の科学技術研究と高度な教育内容を融合させ、国際的見識に優れ、日本と海外における科学の発展に寄与し、グローバルな課題を解決できる人材を輩出することを目的とした「**協働教育プログラム**」を実施している。欧米の大学とは、ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン（英国）、サウサンプトン大学（英国）、オウル大学（フィンランド）等との間で、本学学生の派遣及び協定校からの学生受入等の双方の学生交流を実施し、両校で研究指導を受ける体制を構築している。また、アジアの大学との交流では、ベトナム国家大学等との間で同国の学生が本学及び協定校で学びながら本学の学位を取得するプログラムを、デリー大学（インド）、天津大学（中国）、チュラロンコン大学（タイ）、タマサート大学（タイ）の間では、協定校の学生を受け入れ、本学及び協定校の双方で研究指導を行うことにより、両校の学位取得が可能となるプログラムを実施している。

	学校名	人
1	東京大学	37
2	北陸先端科学技術大学院大学	36
3	大阪大学	29
4	北海道大学	23
4	京都大学	23
6	立命館アジア太平洋大学	18
7	東北大学	17
7	総合研究大学院大学	17
9	筑波大学	14
10	早稲田大学	13

（独法）日本学生支援機構「平成 25 年度外国人留学生在籍状況調査」による平成 25 年 5 月 1 日現在のインド出身留学生受入数（上位 10 校）

◆国際的ネットワークへの参加及び実質的な交流実績

本学は EU 第 7 次研究枠組み計画（FP7）のうち People プログラム（マリーキュリーアクション）の国際スタッフ交流事業（IRSES）の数理理論学・計算理論分野のプロジェクト CONSTRUMATH（2009 年～2011 年）、COMPUTAL（2012 年～2015 年）、CORCON（2014 年～2017 年）の研究拠点として国際的ネットワークに参加している。また、同じく FP7 の情報通信分野（ICT）のプロジェクト RESCUE（2013 年～2016 年）にも採用されている。それぞれのプロジェクトで協定を締結し、国際教育研究ネットワークのもとに共同研究、研究者・学生の相互交流を行っている。

海外の学術交流協定締結機関は世界29カ国109大学・研究機関を数え、学生930名のうち留学生は297名で30%を超えている。また、前述の「協働教育プログラム」では、これまで180名以上の学生の受入実績があり、特にデリー大学（インド）からは平成21年度から計54名の学生受入実績を有する。

◆外国人教員等の採用及び教員の資質向上に向けた取組

外国人教員採用にあたっては、**国際的なジャーナルへの積極的な教員公募の掲載**、教員選考時の旅費負担、採用時の労働条件通知書への英訳添付、新任教員（教授・准教授）に対する研究室立ち上げや教育研究環境整備のために必要な**スタートアップ経費**（採用初年度から最大3年間で総額1000万円）の支援といった取組により、外国人・外国在住の研究者でも応募しやすい環境を整備してきた。その結果、全教員に占める**外国籍教員の比率は20.1%**、外国で学位を取得した日本人教員及び外国で通算1年以上の教育研究歴のある日本人教員を含めると、その比率は38.0%に達している（平成26年5月1日現在）。

さらに、優秀な外国人研究者の確保と教員の流動性の促進を図るため、外国人の雇用にも適用しやすい**年俸制**を平成26年1月1日に施行した。同日付で教員1名（承継職員・外国人教員）に適用、平成26年4月1日には新たに教員10名（うち承継職員3名、外国人教員2名）に適用した。なお、特任教員については、採用時または昇任時に年俸制を適用することとしている。

また、平成22年度には大学院教育における世界のリーダーを目指す「大学院教育イニシアティブセンター」を設置した。ここでは、教育力・研究指導力の向上、大学院教育に関する情報の集積及び活用、大学院教育の質保証及び国際的通用性を備えた修了基準の研究を重点項目に位置付け、教員の質向上のため、FDセミナーの開催、個別サポートの実施などを集約し、構成員の自律的参加と意識共有を促進する**組織的な大学院FD活動の支援**を実施している。

◆事務体制の国際化

本学では職員採用時にTOEIC等のスコアを確認し、評価要素としている他、平成24年度から**TOEIC600点を目標に設定**し、31歳以下の者を対象に、**TOEICの受験を奨励**するとともに、採用後3年以内の者（既採用者は平成29年9月末までの間）に**語学学校での研修を必須**とした。これらの取組により、英語力基準TOEIC600点を満たす専任職員が、平成25年5月1日現在で33名であったところ、平成26年3月31日には36名となり、全専任職員数146名に占める割合が22.4%から24.7%に増大した。

また、日本学術振興会が実施する海外研修（1年間）などを活用し、職員の語学力向上に努めてきた。通算1年以上の海外研修経験のある職員など英語能力の高い職員については、特に語学を必要とされる部署に重点的に配置することで、外国人教員や留学生に対する対応の円滑化を図っている。

◆単位の実質化に向けた取組

学生の修了時における質の確保を図るため、各授業科目の学修目標や計画とともに、**シラバス等において厳格な成績評価の基準を明示**している。また、達成目標及び成績評価の客観性、厳格性を確保するため、「達成目標に基づく成績評価に関するガイドライン」を定め、平成26年度から**全科目に達成目標を導入した正課教育**を行うこととした。さらに、客観的な成績（検証）指標として、**GPA制を全学導入**しているほか、学修時間の確実な確保と達成度評価を徹底し、学修効果の向上と単位の実質化をより推進させるため、履修できる授業科目及び単位数について上限を定める**キャップ制の全学導入を決定**した。

また、従来の履修計画書の抜本的な改訂を行い、修学の目的・目標、修得科目、主テーマ研究及び副テーマ研究の題目、学外研修や奨学金受給状況、指導教員との対話履歴等、学生が入学してから修了するまでの学修状況を学生自身に記録させる「**学修計画・記録書**」を平成24年10月入学者から導入した。

◆国際化に向けた取組に関する世界からの高い評価

上記のさまざまな国際化に向けた取組の結果、本学は、欧州連合（EU）主導の新たな大学ランキング「**U-Multirank***」において、「国際指向」関連分野の「外国語プログラム」「外国人学生への学位授与率」等の項目で**最高ランクの評価**を獲得した。

※ EUの出資を受けたコンソーシアムがドイツ・高等教育開発センター等の専門機関の支援を得て実施する世界大学ランキング。教育・学習、研究、国際指向等の各分野のパフォーマンスを分野ごとに比較できる多元的な評価を導入していることが特徴。第1回となる2014年のランキングは、世界70国以上の850を超える高等教育機関が対象とされた。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、相手大学との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。(本構想における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請にあたり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式 10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

インド理工科大学バンガロール校 (インド)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

インド理工科大学バンガロール校 (Indian Institute of Science (IISc)、 Bangalore) との交流は2004年より続いている。知識科学研究科 教授は、2004年にインド理工科大学 (バンガロール校) の 教授の Innovation、 Design Study and Sustainability Laboratory (IDeaS Lab) を訪問し、シンセシスによる創造的デザイン及びイノベーションデザイン方法論に関する研究交流を行った。以降、隔年で来訪 (2回) と往訪 (5回) を継続し、2006-2008年に採択された本学の国際共同教育プロジェクト (代表者:) にも 教授が参加している。

現在、 教授は、 教授がリーダーを任じられている国際学会 SIG Design Creativity の副リーダーであり、共同で博士後期課程学生の研究指導を行うなど、強い連携実績がある。本学から IISc への学生留学の実績はないが、2013年1月に博士後期課程学生が1名、 教授が運営した国際会議で研究発表し、英文誌掲載論文に選出されている。

2015年1月に本学の研究ユニット Design Creativity (代表:) を研究拠点とした国際会議 International Conference on Design Creativity の第三回大会を IISc で開催予定であり、 教授が大会委員長、 教授が副委員長を務める。

<http://www.cpdm.iisc.ernet.in/ideaslab/index.php>

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

知識科学研究科と IISc プロダクトデザイン&マニュファクチャリング研究センター (CPDM)内 IDeaS Lab との双方向の学生派遣の実施について、 教授と 研究科長が連絡を密に取り合いながら準備を進めており、具体的な計画を立てる段階に至っている。2015年1月に 研究科長がインド理工科大学を訪問し、全学的な交流を見越した包括的な学術交流協定を締結、3月中旬には 教授と面談の上、双方向の学生派遣の骨子をまとめる予定である。その上で、協働教育研究指導プログラム、ダブルディグリープログラムの構築、将来的なジョイントディグリープログラムの基盤整備に向けて、以下の体制で準備を進める。

(1) 両大学が行うこと

- ・インド国内におけるセミナー・ワークショップの共同開催 (主に知識科学分野)
- ・プログラム学生の合同選抜および学生と両大学の指導教員のマッチング
- ・共同実施科目の開発
- ・学位論文作成にかかる協働研究指導

(2) 北陸先端科学技術大学院大学が行うこと

- ・学生のリスク管理のための危機管理マニュアルの作成
- ・学位論文研究のための最先端実験・研究設備の提供
- ・本構想における全てのプログラム学生に適応可能な、知識科学分野の手法を活用した授業科目の新設
- ・ダブルディグリープログラムに係る共同実施科目について、単位の実質化及びプログラムの質保証に留意したシラバス作成、試験実施体制及び成績評価基準の検討・整備

(3) インド理工科大学が行うこと

- ・インド理工科大学に派遣される日本人学生の安全管理の徹底
- ・インド現地の日本企業インターンシップ先の開拓支援 (主に知識科学分野)

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、相手大学との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。
(本構想における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請にあたり、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。

相手大学名
(国名)

インド工科大学ガンディナガール校 (インド)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

2013年2月、本学副学長、情報科学研究科長他がインド工科大学ガンディナガール校を訪問し、先方の学長他と共同研究や教育における連携のあり方を協議した。

先方は日本への関心が高く、日本の教育機関との連携強化を希望しており、また、研究分野は工学系が中心であるが、文科系も含め非常に多彩であることから、知識科学研究科を有する本学との全学的な交流が可能な相手先であることが確認された。

さらに、現地の交通事情や設備を見学し、日本人派遣学生も安全に滞在し研究活動に従事できる環境であることを確認した上で、相互の学生派遣や現地でのワークショップ開催などについても併せて検討を行った。

先方訪問後も連携可能性を探り、学術交流協定を締結することについて合意に達した。将来協働教育プログラムを構築することを念頭に、2013年11月、副学長他が再度先方を訪問し、学術交流協定及び非正規生の授業料不徴収協定の調印を行った。

特に数学を基礎とする情報科学の基礎理論分野ではインドの研究レベルは国際的にも高く、インド工科大学ガンディナガール校には、情報科学研究科の全研究分野に呼応する研究室・研究者が所属している。教員間の共同研究を通じた大学間交流を足がかりに、特別学修生として短期間の本学滞在を希望する学部学生もいる。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

インド工科大学ガンディナガール校とは、これまで大学院生の派遣・受入れはなかったが、今後、大学間の連絡体制を整備し、協働教育研究指導プログラム、ダブルディグリープログラムの構築に向けて、以下の体制で準備を進める。

(1) 両大学が行うこと

- ・インド国内におけるセミナー・ワークショップの共同開催 (主に情報科学分野)
- ・プログラム学生の合同選抜および学生と両大学の指導教員のマッチング
- ・共同実施科目の開発
- ・学位論文作成にかかる協働研究指導

(2) 北陸先端科学技術大学院大学が行うこと

- ・学生のリスク管理のための危機管理マニュアルの作成
- ・学位論文研究のための最先端実験・研究設備の提供
- ・本構想における全てのプログラム学生に適応可能な、知識科学分野の手法を活用した授業科目の新設
- ・ダブルディグリープログラムに係る共同実施科目について、単位の実質化及びプログラムの質保証に留意したシラバス作成、試験実施体制及び成績評価基準の検討・整備

(3) インド工科大学ガンディナガール校が行うこと

- ・インド工科大学ガンディナガール校に派遣される日本人学生の安全管理の徹底
- ・インド現地の日本企業インターンシップ先の開拓支援 (主に情報科学分野)

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、相手大学との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。
(本構想における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請にあたり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式 10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

デリー大学 (インド)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

以前より実施してきた研究指導や先方での講義などを通じた教育研究交流が実を結び、2008年9月に学術交流協定及び非正規学生の授業料不徴収協定の締結に至った。それと同時に、協働教育プログラムの実施に向けた協議を開始し、2009年8月、博士前期課程における協働教育プログラム(受入型のダブルディグリープログラム)に関する協定を締結した。

本協働教育プログラムに基づき受け入れた学生は、本学及びデリー大学の双方に一定期間ずつ滞在し、双方の教員による指導を受けながら研究活動に従事する。

本協働教育プログラムによって、2010年1月に博士前期課程1期生10名がJAISTへ転入学して以降、2011年及び2012年には10名ずつ、2013年には14名、2014年1月には10名のプログラム学生が本学に転入学している。

毎年5月にはこれらプログラム学生の修士論文審査のため、本学教員がデリー大学を訪問しており、その際も先方と活発な意見交換を行っている。

また、本協働教育プログラムの円滑な実施や、相互協力体制の構築のため、2010年11月、2012年10月及び2013年11月に副学長がデリー大学を訪問し、意見交換を行った。

なお、2014年4月には本協働教育プログラムに関する協定を更新し、同年7月には6名が新たに本学入学を予定している。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。

デリー大学とは、①に記載した博士前期課程におけるダブルディグリープログラムの推進にあたり、双方の大学にプログラム担当教員を置き、プログラム学生の選抜、学生と指導教員のマッチング、渡日の手続き、修学及び研究指導等について綿密な協議のもとに進めており、大学間の連絡体制は整っている。今後は、協働教育研究指導プログラム、双方向のダブルディグリープログラムの全学展開に向けて、以下の体制で準備を進める。

(1) 両大学が行うこと

- ・インド国内におけるセミナー・ワークショップの共同開催(主にマテリアルサイエンス分野)
- ・プログラム学生の合同選抜および学生と両大学の指導教員のマッチング
- ・共同実施科目の開発
- ・学位論文作成にかかる協働研究指導

(2) 北陸先端科学技術大学院大学が行うこと

- ・学生のリスク管理のための危機管理マニュアルの作成
- ・学位論文研究のための最先端実験・研究設備の提供
- ・本構想における全てのプログラム学生に適応可能な、知識科学分野の手法を活用した授業科目の新設
- ・ダブルディグリープログラムに係る共同実施科目について、単位の実質化及びプログラムの質保証に留意したシラバス作成、試験実施体制及び成績評価基準の検討・整備

(3) デリー大学が行うこと

- ・デリー大学に派遣される日本人学生の安全管理の徹底
- ・インド現地の日本企業インターンシップ先の開拓支援(主にマテリアルサイエンス分野)

<p>本事業の実施計画 【①は1ページ以内、②、③は合わせて2ページ以内】</p> <p>構想全体の「①年度別実施計画」、「②財政支援期間終了後の事業展開」及び「③財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画」について、具体的に分かりやすく記入してください。</p>
<p>① 年度別実施計画</p> <p>【平成26年度（申請時の準備状況も記載）】</p> <p>学生の相互交流に向けた相手大学との協議、インドでのセミナー・ワークショップの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 交流相手校と双方向の学生交流に係る協定締結に向けた協議を引き続き進める。 ○ 交流相手校と連携し、インド国内でセミナー・ワークショップを開催する。 ○ 既存の協働教育プログラムがあるデリー大学をはじめ、交流相手校から学生を受け入れる。 ○ 学生のインターンシップ先について、インドに拠点を持つ日本企業等との調整を継続する。 ○ 本事業についてのホームページを作成する。 ○ 派遣日本人学生及び受入留学生への総合サポートを行う「留学支援センター（仮称）」の設置に向けた準備を行う。 ○ 円滑な事業実施のため、事業支援専門員を配置する。 ○ インド出身OBとの連絡・フォローアップ体制を構築する。 ○ 産業界も含めた外部有識者を中心とする外部評価委員会を設立する。 <p>【平成27年度】</p> <p>事業の本格的な開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 前年度までに導入済みの取組を継続するとともに、新たに以下の試みを実施する。 ○ 双方向の学生交流プログラム構築に向け、知識科学分野の手法を活用した授業科目を開設する。 ○ 学生のリスク管理のため、危機管理マニュアルを作成する。 ○ インドに派遣された日本人学生に現地日系企業への訪問／インターンシップ機会を提供する。 ○ 双方向の学生交流プログラムの協定を締結し、学生交流を順次開始する。 ○ 本構想により派遣、受け入れた学生について、派遣・受け入れ終了後のアンケート調査を行う。 ○ 本構想により派遣された学生の報告会を開催する。 ○ 事情に詳しい教員や専門の支援スタッフを配置した「留学支援センター（仮称）」の運用を開始する。 ○ 外部評価委員会を開催する。 <p>【平成28年度】</p> <p>事業の順調な継続とダブルディグリープログラムの基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 前年度までに導入済みの取組を継続するとともに、新たに以下を実施する。 ○ ダブルディグリープログラム構築に向け、「共同実施科目」開設のための検討を開始するとともに、質の保証を伴う教育連携についての協議を開始する。 ○ ダブルディグリープログラム実施に係る学内環境（支援体制構築、関係規定の改正等）の整備・充実を図る。 ○ 外部評価委員会を開催する。 <p>【平成29年度】</p> <p>事業の順調な継続とダブルディグリープログラムに係る協定締結</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 前年度までに導入済みの取組を継続するとともに、新たに以下を実施する。 ○ ダブルディグリープログラムの協定を締結する。 ○ ダブルディグリープログラムに係る学生募集を開始。 ○ 外部評価委員会を開催する。 <p>【平成30年度】</p> <p>事業の完成と効果の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 前年度までに導入済みの取組を継続するとともに、新たに以下を実施する。 ○ ダブルディグリープログラム第1期生の入学。 ○ 本構想により派遣・受け入れた学生のその後の動向をフォローアップ調査し、事業効果を測定する。 ○ 事業のとりまとめとしてシンポジウムを開催する。 ○ 事業の検証と財政支援期間終了後のプログラム展開のため外部評価委員会を開催する。

② 財政支援期間終了後の事業展開

「大学の世界展開力強化事業」終了後も、今回提案している大学間を中心とする教育研究連携や研究者の交流を継続するとともに、最終年度までに行う事業の効果検証を踏まえて新たな展開を模索する。

また、インターンシップ受入などで連携体制が構築された日本企業についても、財政支援期間終了後も協力関係を継続させるとともに、同企業との共同研究や受託研究等の実施等の新たな可能性を検討する。

経費支援のための資金、とりわけ事業補助者の人件費に関しては、本事業が全学で今後目指す取組として位置づけられていることから、本支援期間中に制度を確立させるとともに、業務のノウハウの蓄積により、本学の通常業務に移行していく性質のものであると認識している。また、学生や教員が移動するための旅費等については、期間終了後には、本学の通常事業予算の活用または上記の連携先日本企業等からの外部資金の獲得等を目指す。それらの資金が得られない場合であっても、各学生や教員が、独自の予算や外部奨学金の獲得等により、本構想で構築された仕組みを適宜活用し、学習・研究を発展・構築することを目指す。

③ 財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画

【物品費】

本事業では物品費として多くを支出する計画はく、本事業で採用を予定している教員や専門の支援スタッフ等が必要とする事務用品経費は、本学の自己資金を充当する。

【人件費・謝金】

本事業で採用を予定する教員及び専門の支援スタッフは期限付きでの雇用を計画している。財政支援期間終了後は、事業効果の検証を踏まえつつ、本学の通常業務に盛り込んで事業を継続実施する。

【旅費】

学生の留学にかかる費用に関しては、様々な公的機関からの補助・奨学金や支援施策を積極的に活用することに加え、上記の連携日本企業をはじめとする国内外の企業からの協力を募る。

【その他】

必要な範囲で本学の自己資金を充当する。

支援期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

○ 資金計画が、経費や規模の面で合理的であるか。

(単位:千円)

補助金申請ができる経費は、当該構想の遂行に必要な経費であり、本事業の目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。(平成26年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)
【年度ごとに1ページ】

記載例：教材印刷費 ○○○千円
○○部×@○○○円
謝金 ○○○千円
○○人×@○○○円

＜平成26年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	0	1,000	1,000	
	①設備備品費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	②消耗品費	0	1,000	1,000	
	・消耗品一式		1,000	1,000	様式3①②
	・			0	
	・			0	
	[人件費・謝金]	14,965	0	14,965	
	①人件費	14,565	0	14,565	
	・留学支援職員 1人×4,550千円	4,550		4,550	様式3①②
	・留学支援事務補佐員 1人×1,015千円	1,015		1,015	様式3①②
	・プログラムコーディネータ 1人×6,000千円	6,000		6,000	様式3③
	・現地コーディネータ雇用 3人×1,000千円	3,000		3,000	様式3③
	②謝金	400	0	400	
	・国際ワークショップ講師謝金 5人×35千円	175		175	様式4①
	・国際ワークショップ学生謝金 8人×15千円	120		120	様式4①
	・外部評価委員謝金 5人×21千円	105		105	様式4③
	[旅費]	7,415	0	7,415	
	・訪問打合せ旅費 6人×450千円	2,700		2,700	様式2①
	・教員派遣旅費(長期) 1人×1,000千円	1,000		1,000	様式2①
	・招聘旅費(協働教育打合せ) 3人×500千円	1,500		1,500	様式2①
	・招聘旅費(交流校教員) 2人×1,000千円	2,000		2,000	様式2①
	・外部評価委員旅費 5人×43千円	215		215	様式4③
	[その他]	7,520	2,400	9,920	
	①外注費	2,000	0	2,000	
	・本事業HP新規作成	2,000		2,000	様式4④
	・			0	
	②印刷製本費	200	0	200	
	・本事業パンフレット作成	200		200	様式4④
	・			0	
	③会議費	2,020	0	2,020	
	・国際ワークショップ開催 2,000千円×1回	2,000		2,000	様式4①
	・外部評価委員会	20		20	様式4③
	・			0	
	④通信運搬費	100	0	100	
	・国際セミナー荷物運搬 100千円×1回	100		100	様式4①
	・			0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	⑥その他(諸経費)	3,200	2,400	5,600	
	・交通費 学生派遣:短期 250千円×8人	2,000		2,000	様式2②
	・交通費 学生受入:短期 200千円×12人	1,200	1,200	2,400	様式2②
	・交通費 デリー大学学生受入 200千円×6人		1,200	1,200	様式2②
	・			0	
平成26年度	合計	29,900	3,400	33,300	

(大学名:北陸先端科学技術大学院大学)(主たる交流先の相手国:インド)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成27年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	0	1,000	1,000	
	①設備備品費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	②消耗品費	0	1,000	1,000	
	・消耗品一式		1,000	1,000	様式3①②
	・			0	
	・			0	
	[人件費・謝金]	29,825	0	29,825	
	①人件費	29,130	0	29,130	
	・留学支援職員 1人×9,100千円	9,100		9,100	様式3①②
	・留学支援事務補佐員 1人×2,030千円	2,030		2,030	様式3①②
	・プログラムコーディネータ 1人×12,000千円	12,000		12,000	様式3③
	・現地コーディネータ雇用 3人×2,000千円	6,000		6,000	様式3③
	②謝金	695	0	695	
	・国際ワークショップ講師謝金 10人×35千円	350		350	様式4①
	・国際ワークショップ学生謝金 16人×15千円	240		240	様式4①
	・外部評価委員謝金 5人×21千円	105		105	様式4③
	[旅費]	7,415	0	7,415	
	・訪問打合せ旅費 6人×450千円	2,700		2,700	様式2①
	・教員派遣旅費(長期) 1人×1,000千円	1,000		1,000	様式2①
	・招聘旅費(協働教育打合せ) 3人×500千円	1,500		1,500	様式2①
	・招聘旅費(交流校教員) 2人×1,000千円	2,000		2,000	様式2①
	・外部評価委員旅費 5人×43千円	215		215	様式4③
	[その他]	11,130	2,400	13,530	
	①外注費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	②印刷製本費	200	0	200	
	・本事業パンフレット作成	200		200	様式4④
	・			0	
	③会議費	4,170	0	4,170	
	・国際ワークショップ開催 2,000千円×2回	4,000		4,000	様式4①
	・留学報告会 150千円×1回	150		150	様式3②
	・外部評価委員会	20		20	様式4③
	④通信運搬費	200	0	200	
	・国際セミナー荷物運搬 100千円×2回	200		200	様式4①
	・			0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	⑥その他(諸経費)	6,560	2,400	8,960	
	・交通費 学生派遣:短期 250千円×16人	4,000		4,000	様式2②
	・交通費 学生派遣:長期 400千円×2人	800		800	様式2②
	・交通費 学生受入:短期 200千円×12人	1,200	1,200	2,400	様式2②
	・交通費 学生受入:長期 280千円×2人	560		560	様式2②
	・交通費 デリー大学学生受入 200千円×6人		1,200	1,200	様式2②
平成27年度	合計	48,370	3,400	51,770	

(大学名:北陸先端科学技術大学院大学)(主たる交流先の相手国:インド)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成28年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	0	1,000	1,000	
	①設備備品費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	②消耗品費	0	1,000	1,000	
	・消耗品一式		1,000	1,000	様式3①②
	・			0	
	・			0	
	[人件費・謝金]	29,825	0	29,825	
	①人件費	29,130	0	29,130	
	・留学支援職員 1人×9,100千円	9,100		9,100	様式3①②
	・留学支援事務補佐員 1人×2,030千円	2,030		2,030	様式3①②
	・プログラムコーディネータ 1人×12,000千円	12,000		12,000	様式3③
	・現地コーディネータ雇用 3人×2,000千円	6,000		6,000	様式3③
	②謝金	695	0	695	
	・国際ワークショップ講師謝金 10人×35千円	350		350	様式4①
	・国際ワークショップ学生謝金 16人×15千円	240		240	様式4①
	・外部評価委員謝金 5人×21千円	105		105	様式4③
	[旅費]	7,415	0	7,415	
	・訪問打合せ旅費 6人×450千円	2,700		2,700	様式2①
	・教員派遣旅費(長期) 1人×1,000千円	1,000		1,000	様式2①
	・招聘旅費(協働教育打合せ) 3人×500千円	1,500		1,500	様式2①
	・招聘旅費(交流校教員) 2人×1,000千円	2,000		2,000	様式2①
	・外部評価委員旅費 5人×43千円	215		215	様式4③
	[その他]	14,450	2,400	16,850	
	①外注費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	②印刷製本費	200	0	200	
	・本事業パンフレット作成	200		200	様式4④
	・			0	
	③会議費	4,170	0	4,170	
	・国際ワークショップ開催 2,000千円×2回	4,000		4,000	様式4①
	・留学報告会 150千円×1回	150		150	様式3②
	・外部評価委員会	20		20	様式4③
	④通信運搬費	200	0	200	
	・国際セミナー荷物運搬 100千円×2回	200		200	様式4①
	・			0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	⑥その他(諸経費)	9,880	2,400	12,280	
	・インターンシップ関係諸経費 6人×100千円	600		600	様式2②
	・交通費 学生派遣:短期 250千円×16人	4,000		4,000	様式2②
	・交通費 学生派遣:長期 400千円×6人	2,400		2,400	様式2②
	・交通費 学生受入:短期 200千円×12人	1,200	1,200	2,400	様式2②
	・交通費 学生受入:長期 280千円×6人	1,680		1,680	様式2②
	・交通費 デリー大学学生受入 200千円×6人		1,200	1,200	様式2②
	平成28年度	合計	51,690	3,400	55,090

(大学名:北陸先端科学技術大学院大学)(主たる交流先の相手国:インド)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成29年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	0	1,000	1,000	
	①設備備品費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	②消耗品費	0	1,000	1,000	
	・消耗品一式		1,000	1,000	様式3①②
	・			0	
	・			0	
	[人件費・謝金]	29,825	0	29,825	
	①人件費	29,130	0	29,130	
	・留学支援職員 1人×9,100千円	9,100		9,100	様式3①②
	・留学支援事務補佐員 1人×2,030千円	2,030		2,030	様式3①②
	・プログラムコーディネータ 1人×12,000千円	12,000		12,000	様式3③
	・現地コーディネータ雇用 3人×2,000千円	6,000		6,000	様式3③
	②謝金	695	0	695	
	・国際ワークショップ講師謝金 10人×35千円	350		350	様式4①
	・国際ワークショップ学生謝金 16人×15千円	240		240	様式4①
	・外部評価委員謝金 5人×21千円	105		105	様式4③
	[旅費]	7,415	0	7,415	
	・訪問打合せ旅費 6人×450千円	2,700		2,700	様式2①
	・教員派遣旅費(長期) 1人×1,000千円	1,000		1,000	様式2①
	・招聘旅費(協働教育打合せ) 3人×500千円	1,500		1,500	様式2①
	・招聘旅費(交流校教員) 2人×1,000千円	2,000		2,000	様式2①
	・外部評価委員旅費 5人×43千円	215		215	様式4③
	[その他]	14,450	2,400	16,850	
	①外注費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	②印刷製本費	200	0	200	
	・本事業パンフレット作成	200		200	様式4④
	・			0	
	③会議費	4,170	0	4,170	
	・国際ワークショップ開催 2,000千円×2回	4,000		4,000	様式4①
	・留学報告会 150千円×1回	150		150	様式3②
	・外部評価委員会	20		20	様式4③
	④通信運搬費	200	0	200	
	・国際セミナー荷物運搬 100千円×2回	200		200	様式4①
	・			0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	⑥その他(諸経費)	9,880	2,400	12,280	
	・インターンシップ関係諸経費 6人×100千円	600		600	様式2②
	・交通費 学生派遣:短期 250千円×16人	4,000		4,000	様式2②
	・交通費 学生派遣:長期 400千円×6人	2,400		2,400	様式2②
	・交通費 学生受入:短期 200千円×12人	1,200	1,200	2,400	様式2②
	・交通費 学生受入:長期 280千円×6人	1,680		1,680	様式2②
	・交通費 デリー大学学生受入 200千円×6人		1,200	1,200	様式2②
	平成29年度	合計	51,690	3,400	55,090

(大学名:北陸先端科学技術大学院大学)(主たる交流先の相手国:インド)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成30年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	0	1,000	1,000	
	①設備備品費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	②消耗品費	0	1,000	1,000	
	・消耗品一式		1,000	1,000	様式3①②
	・			0	
	・			0	
	[人件費・謝金]	29,930	0	29,930	
	①人件費	29,130	0	29,130	
	・留学支援職員 1人×9,100千円	9,100		9,100	様式3①②
	・留学支援事務補佐員 1人×2,030千円	2,030		2,030	様式3①②
	・プログラムコーディネータ 1人×12,000千円	12,000		12,000	様式3③
	・現地コーディネータ雇用 3人×2,000千円	6,000		6,000	様式3③
	②謝金	800	0	800	
	・国際ワークショップ講師謝金 10人×35千円	350		350	様式4①
	・国際ワークショップ学生謝金 16人×15千円	240		240	様式4①
	・外部評価委員謝金 5人×21千円×2回	210		210	様式4③
	[旅費]	6,280	0	6,280	
	・訪問打合せ旅費 3人×450千円	1,350		1,350	様式2①
	・教員派遣旅費(長期) 1人×1,000千円	1,000		1,000	様式2①
	・招聘旅費(協働教育打合せ) 3人×500千円	1,500		1,500	様式2①
	・招聘旅費(交流校教員) 2人×1,000千円	2,000		2,000	様式2①
	・外部評価委員旅費 5人×43千円×2回	430		430	様式4③
	[その他]	18,360	2,400	20,760	
	①外注費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	②印刷製本費	700	0	700	
	・本事業パンフレット作成	200		200	様式4④
	・事業総括シンポジウム関係印刷物作成	500		500	様式4④
	③会議費	6,190	0	6,190	
	・国際ワークショップ開催 2,000千円×2回	4,000		4,000	様式4①
	・事業総括シンポジウム開催 2,000千円×1回	2,000		2,000	様式4④
	・留学報告会 150千円×1回	150		150	様式3②
	・外部評価委員会	40		40	様式4③
	④通信運搬費	230	0	230	
	・国際セミナー荷物運搬 100千円×2回	200		200	様式4①
	・事業総括シンポジウム荷物運搬	30		30	様式4④
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	⑥その他(諸経費)	11,240	2,400	13,640	
	・インターンシップ関係諸経費 6人×100千円	600		600	様式2②
	・交通費 学生派遣:短期 250千円×16人	4,000		4,000	様式2②
	・交通費 学生派遣:長期 400千円×8人	3,200		3,200	様式2②
	・交通費 学生受入:短期 200千円×12人	1,200	1,200	2,400	様式2②
	・交通費 学生受入:長期 280千円×8人	2,240		2,240	様式2②
	・交通費 デリー大学学生受入 200千円×6人		1,200	1,200	様式2②
平成30年度	合計	54,570	3,400	57,970	


(大学名:北陸先端科学技術大学院大学)(主たる交流先の相手国:インド)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	インド理科大学院大学バンガロール校			国 名	インド	
設 置 形 態	国立	設 置 年	1909			
設 置 者 (学 長 等)	Ratan N Tata (President of the Court)、Prof. Palle Rama Rao (Chairman of the Council)、Prof. P. Balaram (DIRECTOR)					
学 部 等 の 構 成	Faculty of Engineering, Faculty of Science, Undergraduate Programで構成される。38の学部を有す。					
学 生 数	総 数	3,318人	学部生数	320人	大学院生数	2998人
受け入れている留学生数	10(正規生), 80(短期)	日本からの留学生数	0			
海外への派遣学生数	30	日本への派遣学生数	1、2名			
Webサイト(URL)	http://www.iisc.ernet.in/index.php					
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
<p>インド理科大学院(バンガロール)は、インド工科大学(IIT)と同じくインド人材開発省が設立し国内の技術教育を監督する「全インド技術教育審議会(AICTE: All India Council for Technical Education)」により規定される国立高等教育機関とされている。</p> <p>インド人材開発省のウェブサイトにおけるインド理科大学院を紹介したページ http://mhrd.gov.in/IIScBangalore</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p style="text-align: center;">http://mhrd.gov.in/print/1152[2014/06/18 14:03:55]</p>						

(大学名:北陸先端科学技術大学院大学)(主たる交流先の相手国:インド)

③申請にあたって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

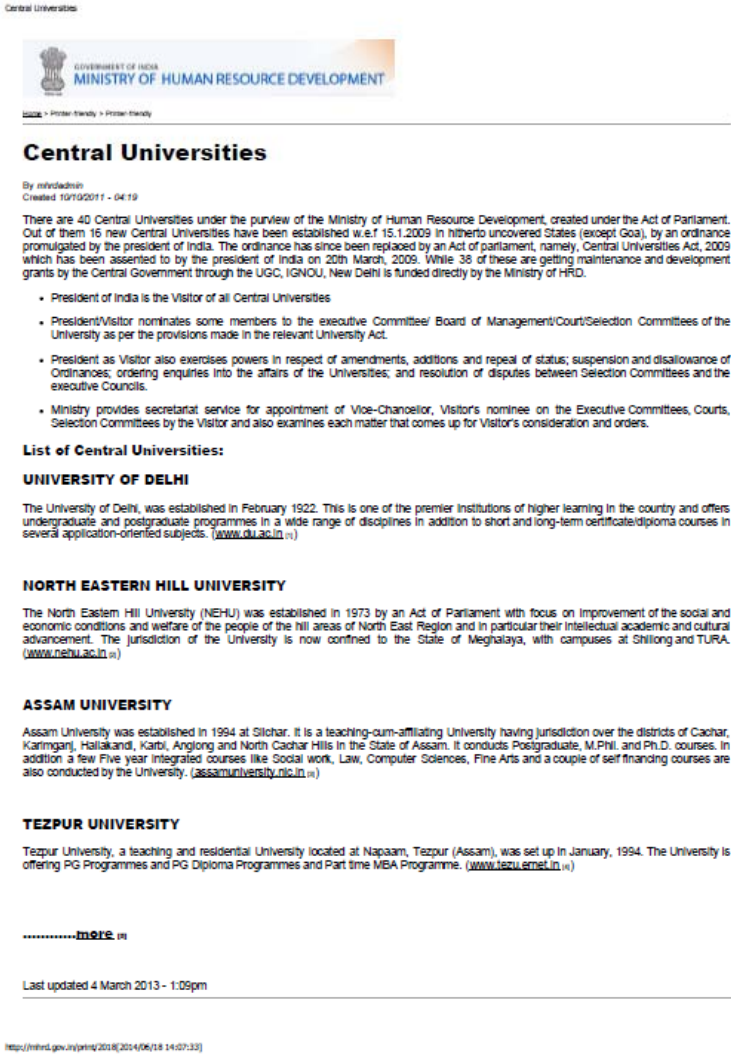
(大学名:北陸先端科学技術大学院大学)(主たる交流先の相手国:インド)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	インド工科大学ガンディナガル校			国 名	インド	
設 置 形 態	国立	設 置 年	2008			
設 置 者 (学 長 等)	Sudhir K. Jain					
学 部 等 の 構 成	Chemical Engineering, Electrical Engineering, Mechanical Engineering, Civil Engineering, Materials Science and Engineering, Chemistry, Mathematics, Physics, Cognitive Science, Earth Sciences, Humanities and Social Sciences					
学 生 数	総 数	745人	学部生数	493人	大学院生数	252人
受け入れている留学生数	1	日本からの留学生数	なし			
海外への派遣学生数	35	日本への派遣学生数	2			
Webサイト(URL)	http://www.iitgn.ac.in/index.htm					
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
<p>インド工科大学ガンディナガル校を含む15校で構成されるインド工科大学は、政府が設立し国内の技術教育を監督する「全インド技術教育審議会(AICTE: All India Council for Technical Education)」により規定される国立高等教育機関であり、かつ国家的な重要性を有した研究機関として位置づけられている。</p> <p>AICTEのウェブサイトにおける該当ページ http://www.aicte-india.org/iit.htm</p> <p>【参照】 インド人材開発省ウェブサイトにおけるIITを紹介するページ http://mhrd.gov.in/itt_higher_english</p>		 <p>The screenshot shows the AICTE website's 'IIT' page. It features a navigation menu on the left with options like 'Collaborations', 'Mobile Education', 'Finishing Schools', etc. The main content area has a heading 'IIT' and a sub-heading 'The Indian Institutes of Technology (IITs)'. Below this, there is a detailed paragraph about the IITs' history and purpose. A list of 15 IITs is provided, each with its name and website URL. The list includes IIT Kharagpur, IIT Mumbai, IIT Chennai, IIT Kanpur, IIT Delhi, IIT Guwahati, IIT Roorkee, IIT Bhubaneswar, IIT Gandhinagar, IIT Hyderabad, IIT Patna, IIT Punjab, IIT Rajasthan, IIT Indore, IIT Mandi, and IIT BHU.</p>				

(大学名: 北陸先端科学技術大学院大学) (主たる交流先の相手国: インド)

③申請にあたって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名:北陸先端科学技術大学院大学)(主たる交流先の相手国:インド)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	デリー大学	国 名	インド			
設 置 形 態	国立	設 置 年	1922年			
設 置 者 (学 長 等)	Mohammad Hamid Ansari					
学 部 等 の 構 成	Applied Social Sciences & Humanities, Arts, Commerce & Business Studies, Education, Interdisciplinary & Applied Sciences, Law, Management Studies, Mathematical Sciences, Medical Sciences, Music & Fine Arts, Open Learning, Science, Social Sciences, Technology, Ayurveric & Unani Medicine, Homeopathic Medicine					
学 生 数	総 数	393,604人	学部生数	373325人	大学院生数	20279人
受け入れている留学生数	未公表	日本からの留学生数	未公表			
海外への派遣学生数	未公表	日本への派遣学生数	未公表			
Webサイト(URL)	http://www.du.ac.in/du/					
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
<p>デリー大学は法により設立が規定され、インド政府(人材開発省(Ministry of Human Resource Development))が認定する40の「セントラル・ユニバーシティ」(Central Universities)の一つとされている。</p> <p>「セントラル・ユニバーシティ」について紹介したインド人材開発省のウェブサイト該当ページ http://mhrd.gov.in/central_univ_en g</p> <div style="text-align: center;">  </div>						

(大学名:北陸先端科学技術大学院大学)(主たる交流先の相手国:インド)

③申請にあたって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名:北陸先端科学技術大学院大学)(主たる交流先の相手国:インド)

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④及び⑤はそれぞれ2ページ以内】

※人数等の算定にあたっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入してください。

大学等名	北陸先端科学技術大学院大学
------	---------------

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数(平成26年5月1日現在)
及び各出身国(地域)別の平成25年度の留学生受入人数

※ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限りません。

※平成25年度の留学生受入人数は、平成25年4月1日～平成26年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入してください。

※ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の平成26年5月1日現在の在籍者数を記入してください。

順位	出身国(地域)	受入総数	平成25年度 受入人数
1	中国	96	125
2	ベトナム	57	67
3	タイ	47	53
4	インド	41	52
5	バングラデシュ	17	17
6	パキスタン	9	9
7	大韓民国	8	9
8	インドネシア	7	6
9	マレーシア	6	7
10	エジプト	4	6
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) ミャンマー	18	25
留学生の受入人数の合計		310	376
全学生数		978	
留学生比率		31.7%	

②平成25年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、平成25年度中(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入してください。なお、平成25年3月31日以前から継続して留学している者は含みません。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	平成25年度 派遣人数
1	アメリカ	ミシガン大学	1
2	英国	サウサンプトン大学	1
3	中国	天津大学	1
4	フランス	リヨン化学物理電子専門学校	1
5	フランス	ブレーズ・パスカル大学	1
6	フランス	フランス国立科学研究中心	1
7			
8			
9			
10			
その他 (上記10校以外)	(主な国名) 計 0 カ国	(主な大学名) 計 0 校	0
派遣先大学合計校数		6	
派遣人数の合計			6

(大学名:北陸先端科学技術大学院大学)(主たる交流先の相手国:インド)

大学等名	北陸先端科学技術大学院大学						
③大学等全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成26年5月1日現在)							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入してください。							
※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数それぞれ記入してください。(いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めてください。)							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
286	16	23	3	17	2	61	21%
うち専任教員 (本務者)数	3	13	3	17	0	36	

(大学名:北陸先端科学技術大学院大学)(主たる交流先の相手国:インド)

大学等名	北陸先端科学技術大学院大学
④「様式6」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。【2ページ以内】	
国際的な教育環境の構築	
・英語での講義・学位の取得について	
参照：本学HP「英語での学位取得制度」	
http://www.jaist.ac.jp/general_info/internationalization.html	
知識科学研究科及び情報科学研究科では、博士前期課程の学修基礎となる基幹講義科目で同一内容を日本語と英語で各1回、合わせて年2回開講している。また、専門性の高い主に博士後期課程学生向けの講義として位置づけている先端講義科目は全研究科英語で行っている他、先端領域基礎教育院科目の教養科目及びキャリア科目では、全て日本語と英語で各1回、合わせて年2回開講している。英語で実施する授業科目の履修者は留学生に限定しておらず、日本人学生であってもあえて「英語で学ぶ」ことも可能とし奨励している。	
参照：本学HP「平成26年度履修案内」	
知識科学研究科 P41～43 (4.2研究科専門科目～4.3.4先端講義科目)	
情報科学研究科 P81～84 (2 一般学生コースの研究科専門科目)	
先端領域基礎教育院 P27 (教養科目一覧)、P31 (キャリア科目一覧)	
http://www.jaist.ac.jp/gakusei/kyoumu/risyu/risyu-annai_2014.pdf	
・協働教育プログラムについて	
参照：本学HP「共同教育、デュアルディグリープログラム」	
http://www.jaist.ac.jp/general_info/education/dual.html	
国際的ネットワークへの参加及び実質的な交流実績	
・EU第7次研究枠組み計画(FP7)のマリー・キュリー・アクション(IRSES)について	
参照：本学HP：「CORCONプロジェクト採択時のニュース (CONSTRUMATH、COMPUTALへのリンクあり)」 http://www.jaist.ac.jp/news/update/2013/peopleirses.html	
・EU第7次研究枠組み計画(FP7)のRESCUEプロジェクトについて	
参照：本学HP：「RESCUEプロジェクト採択時のニュース (RESCUEへのリンクあり)」 http://www.jaist.ac.jp/news/update/2014/eufp7.html	
・学術交流協定について	
参照：本学HP「学術交流協定の締結について」	
http://www.jaist.ac.jp/general_info/kokusai.html	
外国人教員等の採用及び教員の資質向上に向けた取組	
・年俸制の施行について	
参照：本学HP「法人情報等：年俸制適用職員給与規則」	
http://www.jaist.ac.jp/general_info/houjin/kisoku/nenpou.pdf	
・大学院教育イニシアティブセンターについて	
教育・研究指導の質向上のための個別サポートを集約し、構成員の自律的参加と意識共有を促進する組織的な大学院FD活動の支援を実施する。	
・FD・SDセミナーの開催、個別サポートの実施	
・分野横断型のワークショップの開催	
・大学院教育向上ガイドブックの開発	
・標準講義ノート、教科書の開発	
・質保証できる大学院教育・研究指導方法の開発・普及	
(以上センターFDユニット概要より)	
参照：本学HP「大学院教育イニシアティブセンター」	
http://www.jaist.ac.jp/cgei/index.html	

事務体制の国際化

・外国人教員や留学生に対する対応の円滑化について

学内通知メールや電子掲示板等の学内掲示物は、主に日本語と英語のバイリンガル表記となっている。また、留学生や外国人研究員の対応が必要な係には英語力のある事務職を配置し、留学生や外国人研究者の多い研究室では英語でのコミュニケーションがメインとなっている。

参照：本学HP「バイリンガル環境」

http://www.jaist.ac.jp/general_info/internationalization.html

単位の実質化に向けた取組

・成績評価基準の明示について

参照：本学HP「シラバス」

<http://www.jaist.ac.jp/gakusei/kyoumu/syllabus.html>

参照：本学HP「成績通知」

<http://www.jaist.ac.jp/gakusei/guidance/kyoumu.html#5>

・学修計画・記録書について

参照：本学HP「教務・学生生活ハンドブック（第1章 1-I-6. 学修計画・記録書）」

http://www.jaist.ac.jp/gakusei/ryugaku/handbook/chapter1_jp.pdf

国際的にに向けた取組に関する世界からの高い評価

・U-Multirankについて

U-Multirankは、EUの出資を受けたコンソーシアムが、ドイツ・高等教育開発センター（CHE:Center for Higher Education）やオランダ・トゥウェンテ大学高等教育政策研究センター（CHEPS:Center for Higher Education Policy Studies at the university of Twente）等の専門機関の支援を得て実施しているもの。

本学は、欧州連合（EU）の主導で発足した新たな大学ランキング「U-Multirank」において、「研究」及び「国際指向」関連分野のうち、研究成果、外部資金獲得、外国語プログラム、外国人学生への学位授与率などの主要項目で、最高ランクの評価を獲得し、世界の高等教育機関の中でトップクラスに位置付けられ、国内の対象機関の中では、「研究」分野の評価が、東京大学に次ぐランクの評価となった。

U-Multirankの特徴は、既存の国際的な大学ランキングとは異なり、異なる活動の成果を集めた混合得点による大学の順位表は作成せず、教育・学習、研究、国際指向、知識移転等の各分野のパフォーマンスを分野ごとに比較できる多元的評価を導入していることである。第1回となる2014年ランキングは、世界70国以上の850を超える高等教育機関が対象となった。

参照：U-Multirank HP

Readymade → Research and Research Linkages Ranking

<http://www.u-multirank.eu/#!/home?trackType=home>

大学等名	北陸先端科学技術大学院大学
⑤他の公的資金との重複状況【2ページ以内】	
<p>※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている国際化拠点整備事業費補助金、大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(スーパーグローバル大学創成支援等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。</p> <p>また、独立行政法人日本学生支援機構平成26年度留学生交流支援制度(短期派遣)に採択されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記してください。</p>	
<p>○平成26年度スーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援」【申請済み】 「世界的課題の解決に挑戦する知的にたくましい先導的科学家・技術者の育成」 全学融合体制の構築により、日本人学生の海外派遣の強化や世界的研究拠点(エクセレントコア)創成による世界的イノベーションの創出を目指し、確かな専門性、幅広い素養に加え、コミュニケーション能力と強固な意志をもつ「知的にたくましい人材」を育成する構想である。 上記事業で実施予定の教育連携プログラムは、主に英国、マレーシアとの連携を主眼に大学の国際化に向けた環境整備、制度構築を目的としているのに対し、今回の申請は、インドの大学との間で教育連携プログラムを構築する取り組みである。</p> <p>○独立行政法人日本学生支援機構平成26年度海外留学支援制度(短期派遣) 「博士研究留学プログラム」 主に博士後期課程学生が、主テーマ研究または副テーマ研究を海外の学術交流協定校等で3ヶ月以上1年以内の期間で実施するための支援を行うもの。派遣先は、中国、カナダ、アメリカ及び欧州諸国となっており、インドは派遣対象になっていない。</p> <p>○独立行政法人日本学生支援機構平成26年度海外留学支援制度(短期受入れ) 「欧州協働教育プログラム」 協働研究指導のプログラムにより本学に滞在する学術交流協定校の博士後期課程学生に対する支援を行い、もって本学学生の派遣を含めた形態に協働教育プログラムを発展させることを目標とするもの。英国、ドイツ、オランダからの留学生を対象としており、インドからの受入は対象となっていない。</p>	

(大学名:北陸先端科学技術大学院大学)(主たる交流先の相手国:インド)